



Annual Report
2015

For the fiscal year ended March 31, 2015

興銀リース株式会社

興銀リースは1969年に、日本興業銀行（現・みずほ銀行）が中心となり、わが国の産業界を代表する事業会社および生命保険会社など16社の資本参加を受け総合リース会社として設立されました。

興銀リースグループは、リースおよび割賦といった「モノ」に係わるファイナンスを中心に発展し現在では法人向け総合金融サービスグループとして国内外で積極的に事業を展開しております。産業機械、情報通信機器、医療機器などの設備投資に係わるファイナンスに加え、企業の多様なニーズを捉える提案営業や幅広い金融分野への取り組み、M&Aの活用等を通じて事業領域を拡大しております。

これからも、時代や環境の変化とともに多様化・高度化するお取引先のファイナンスニーズに多面的にお応えし、ご満足とご信頼をいただけるよう努めてまいります。

本誌には経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれていますが、それらを保証するものではありません。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

Contents

02	連結財務ハイライト	15	資金調達の状況
04	トップメッセージ	16	コーポレート・ガバナンス
08	第4次中期経営計画	20	役員紹介
10	事業概要	21	財務情報
12	営業の概況	59	会社概要
12	リース・割賦	60	株式の状況
13	金融	61	本社および支店網
13	海外	62	主要グループ会社
13	フィービジネス		
14	TOPICS		

法人向け
総合金融サービス会社

IBJ
LEASING

顧客基盤と
商圈を拡大する
M&A

リース・割賦分野の
バランスの取れた
機種別資産構成

金融サービス会社の
機動性を活かした
提案力

顧客基盤を活用した
海外ビジネスの展開

強固かつ安定した
資金調達基盤

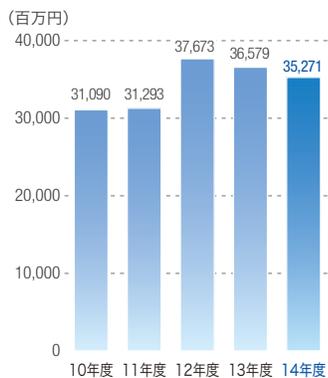
興銀リースグループの特色

興銀リースグループは、法人向け総合金融サービスグループとして5つの特色を活かした事業展開に強みを有しております。

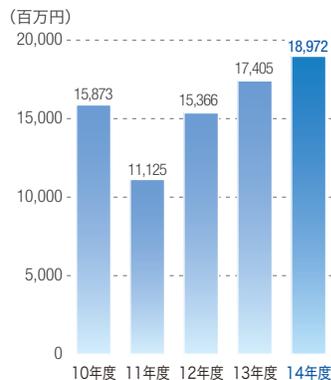
(単位:百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
損益計算書項目					
売上高	256,059	270,066	352,492	354,779	353,733
売上総利益	31,090	31,293	37,673	36,579	35,271
経常利益	15,873	11,125	15,366	17,405	18,972
当期純利益	9,025	4,296	8,920	10,531	11,144
貸借対照表項目					
営業資産	928,633	1,211,268	1,263,116	1,343,046	1,432,299
総資産	1,028,020	1,332,963	1,372,246	1,462,183	1,551,704
有利子負債	877,629	1,133,481	1,176,464	1,226,274	1,309,951
純資産	69,392	74,717	84,905	109,840	123,297
1株当たり情報					
当期純利益(円)	249.33	118.71	246.43	264.75	261.32
純資産(円)	1,889.18	1,954.63	2,218.77	2,458.28	2,764.23
配当金(円)	46.00	48.00	50.00	54.00	56.00
レシオ					
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	13.9	6.2	11.8	11.4	10.0
自己資本比率(%)	6.7	5.3	5.9	7.2	7.6

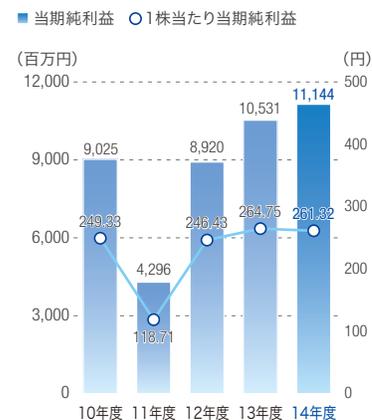
売上総利益



経常利益



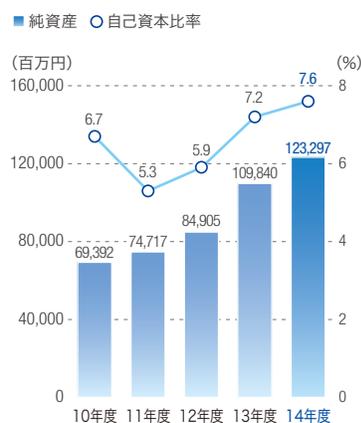
当期純利益 / 1株当たり当期純利益



今期のハイライト

- >> 中期経営計画初年度は、基本戦略の着実な推進により計画達成に向けて順調にスタート
- >> 大企業・中堅企業を中心に幅広いニーズを捕捉、営業資産は大幅に伸長し1兆4,323億円に
- >> 営業利益・経常利益・当期純利益は2期連続で最高益更新
- >> 1株当たり年間配当は13期連続増配

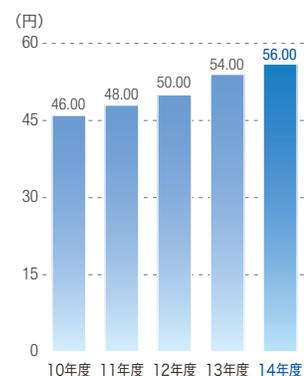
純資産／自己資本比率



自己資本当期純利益率(ROE)



1株当たり年間配当金





2014年度の経済環境

2014年度の経済環境については、海外では、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に堅調な景気拡大を続ける米国経済が牽引する形で、低成長の続く欧州や成長率が鈍化する中国経済等の問題はありましたが、世界経済は緩やかな回復が続きました。

わが国経済も、消費税率の引き上げに伴う反動減や天候不順などの影響により個人消費に軟調な動きが見られたものの、景気は緩やかながらも回復基調を維持しました。リース業界におきましては、足元では業績改善や景況感の持ち直しを受けて大企業を中心に設備投資に対する前向きな動きは見られますが、年度を通じて消費増税による反動減を払拭するには至らず、業界全体のリース取扱高は前年度の実績を上回ることができませんでした。

また、金融市場では、日本銀行が昨年10月に量的・質的金融緩和を大幅に強化したことに加え、年明けには原油価格の急落やギリシャの政局不安もあり、長期金利は一時0.2%を切る水準にまで低下し、短期金利は引き続き低位安定して推移いたしました。

第4次中期経営計画 初年度の実績

こうした経営環境のなか、当社グループは「時代を見つめ、お客様と共に成長する特色ある総合金融サービスグループ」を目指し、昨年4月から3カ年の中期経営計画をスタートさせました。この計画では、「新たな成長への挑戦」をテーマに掲げ、総合金融サービスグループの独自性を発揮しながら、お客様のニーズに幅広くお応えすることにより企業の成長をサポートし、環境変化に積極的に対応することで自らもさらなる進化を目指しております。

初年度となる2014年度は、3つの基本戦略である「コア事業（リース・割賦・金融）の拡充」「専門金融ポートフォリオの向上」「海外ビジネスの強化・拡大」を着実に展開し、計画達成に向けて確かな一歩を踏み出すことができました。

営業面につきましては、リースおよび割賦では、消費増税の影響もあり業界全体の実績は前年度割れとなりましたが、当社グループでは大企業・中堅企業の顧客基盤を一段と拡充すべく、お客様の潜在的ニーズを引き出す総合的な提案営業を積極的に展開した結果、大型の能力増強投資等の着実な捕捉により主力の産業・工作機械の取扱高が大幅に増加いたしました。また、注力分野である内需関連ビジネスでは、大手の店舗開発事業者や銀行との連携による流通・小売業向けの営業を強化し、エネルギー使用の合理化を目的とする環境関連機器の導入ニーズを着実に捕捉するとともに、店舗用の土地・建物を対象にした不動産リースの取引を一段と拡大いたしました。さらに、不動産リースを活用した取り組みでは、活発な投資が続く大型の物流倉庫等を対象にした案件にも積極的に対応し、大幅に取引を拡大しております。

金融分野につきましては、専門金融では、世界的に市場の拡大が続く航空機ビジネスにおいて、機体やエンジンを対象にしたファイナンス案件を積極的に捕捉いたしました。さらに、海外のプロジェクトファイナンスやシンジケートローンの取り組みを強化したほか、有力なパートナーとの連携により新たに欧米での不動産ファイナンスの取り組みを開始するなど、国内外において

良質な資産の積み上げを図りました。また、企業金融では、お客さまの資金調達が多様化をサポートするため、債権の流動化や保証ビジネスの提案営業に注力し、お客さまの多様な資金ニーズに積極的に対応いたしました。

海外につきましては、引き続きアジア地域を中心に、自動車関連など特定の業種や企業グループにターゲットを絞った戦略的な営業展開により、大型の設備投資案件を含め日系企業のファイナンスニーズを着実に捕捉しております。近年日系企業の進出が活発化するフィリピンでは、現地法人への出資比率を引き上げ、また、拠点のないベトナムでは、タイに設置するアジアデスクから積極的に営業を展開し、アジア地域における商圏の拡大に注力しております。さらに、こうした日系企業向けの取引に加え、アジアの優良な非日系企業との取引開拓も進めており、海外ビジネスの一層の基盤拡充を目指しております。

損益面につきましては、市場金利が引き続き低水準で推移したことから運用利回りの低下を余儀なくされ、売上総利益は減少となりました。一方、与信リスク管理の強化に加え全国的な企業倒産の減少もあり、信用コストの新規発生は低位にとどまり引当戻入となったことから、営業利益、経常利益、当期純利益は2期連続して過去最高益を更新いたしました。

第4次中期経営計画 2年目の展望

今後の当社グループを取り巻く事業環境については、日本経済は雇用と所得環境の改善により個人消費が堅調に推移し、また、円安や原油安を背景とする企業収益の回復により設備投資も増加が続き、景気は拡大するものと予想されます。

こうした環境認識のもと、当社グループは、中期経営計画の2年目となる2015年度につきましても、「コア事業（リース・割賦・金融）の拡充」「専門金融ポートフォリオの向上」「海外ビジネスの強化・拡大」の3つの基本戦略を着実に推進し、さらなる顧客基盤の拡充と良質な営業資産の積み上げにグループ一丸となって取り組んでまいります。また、お客さまのニーズを多面的に捉える提案営業を積極的に展開するとともに、有力なパートナーとも連携しながら多様な金融ビジネスへの対応力を一段と強化してまいります。さらに、従来の営業の枠組みにとらわれることなく、新たなビジネスチャンスを積極的に取り込むことにより、収益力のさらなる向上を図り、中期経営計画の最終年度の目標達成に向けて着実にステップアップすることを目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実とCSRの推進

当社グループは、すべてのステークホルダーからの信頼と期待にお応えするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと考えております。グループ会社を含めた内部統制システムの有効かつ適切な運用はもとより、コンプライアンスの徹底や各種リスクに対する管理体制の整備を通じて、内部管理態勢のさらなる強化に取り組んでおります。

また、企業が持続的な成長を果たしていく上では、さまざまな経験と能力に基づく多様な視点や価値観を有する人材を確保するとともに、社員一人ひとりが働きがいを持ち活力に満ちた組織運営を行うことが重要です。こうした認識のもと、2014年度には、女性がより活躍できる組織づくりのためにプロジェクトチームを立ち上げました。これにより、女性がキャリアアップを目指せる企業風土を醸成し、管理職に占める女性比率の拡大を図るなど、職場の活性化につなげてまいりたいと考えております。

さらに、企業の社会的責任（CSR）を事業運営の基本に据え、持続可能な社会の実現に向けて社会貢献活動やISO14001をベースとする環境への取り組みを組織的かつ継続的に推進することにより、広く社会に貢献する企業グループを目指しております。

配当について

当社は、株主の皆さまへの利益還元については、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。同時に、金融サービス業の特性として、株主資本の厚みも企業価値を向上させる上で重要な要素の一つであります。したがって、配当については、株主の皆さまへの利益還元と株主資本充実のバランスにも意を用いながら、安定的かつ継続的に実施してまいりたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、今後の成長原資として有効に活用し事業基盤のさらなる拡充を図り、中長期的なROEの向上を目指してまいります。

この方針のもと、2014年度の株主の皆さまに対する利益還元につきましては、年間の1株当たり配当金を前期比2円増配の56円といたしました。2015年度につきましては、年度の利益計画に基づき1株当たりの年間配当金を4円増配の60円とし、14期連続の増配を予定しております。

2014年度は消費増税の影響により業界全体としては厳しい事業環境ではありましたが、当社グループは中期経営計画の基本戦略に基づく取り組みで着実な成果を挙げることができました。計画の2年目となる2015年度は、最終年度における利益目標の達成をより確かなものにするため、これまでの流れを継続し、営業資産の残高目標である1兆5,000億円を1年前倒しで達成するべく、良質な営業資産の積み上げに注力してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、当社グループに対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

大西 節



第4次中期経営計画

第4次中期経営計画の概要

興銀リースグループは、2014年度より3カ年の第4次中期経営計画をスタートいたしました。この計画では、前中期経営計画から発展的に継承した取り組みをさらに加速させ、今後の国内経済やマーケットの動向、企業の海外展開によって顕現化するビジネス機会を着実に捕捉し、一層の事業基盤の強化・拡大を進めていきます。「新たな成長への挑戦」をテーマに掲げ、総合金融サービスグループの独自性を発揮しながら、お客さまのニーズに幅広くお応えすることにより企業の成長をサポートし、環境変化に積極的に対応することで自らもさらなる進化を目指します。

ビジネス機会

<国内経済動向>

- 内需型産業、成長分野の設備投資

<マーケット動向>

- 市場の変動、金融のグローバル化、企業の資金調達が多様化

<企業の海外展開>

- 海外設備投資、現地商流

第3次中期経営計画の 発展的継承加速

興銀リースグループの事業基盤

<営業基盤>

- 親密金融機関・企業とのネットワーク
- 内需型産業向けの取引伸展
- 専門ファイナンス分野のノウハウ蓄積

<財務基盤>

- 良質かつ安定した資金調達の基盤
- 資産増に対応可能なリスク耐久力

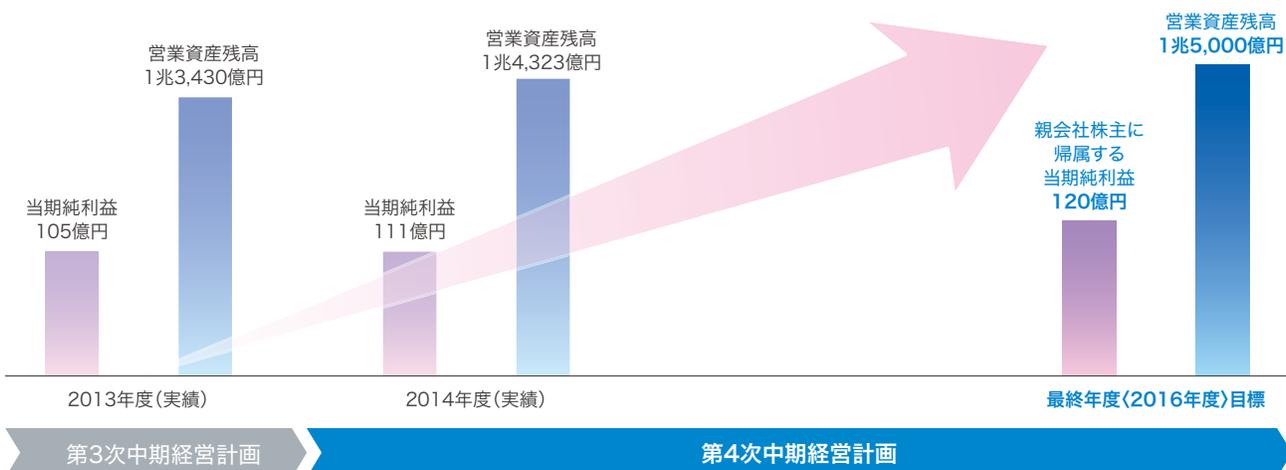
第4次中期経営計画 (2014年度～2016年度)

『新たな成長への挑戦』

- 独自性を発揮し企業の成長をサポート
- 新たなステージに立ち“更なる進化”を目指す

- ▶ ビジョン 時代を見つめ、お客様と共に成長する特色ある総合金融サービスグループ
- ▶ 基本戦略
 1. コア事業の更なる深化と基盤拡充
 2. 専門金融ポートフォリオの質的向上と量的拡大
 3. 海外ビジネスの基盤強化と領域拡大
 4. 環境変化を捉えるビジネスインフラの構築

<最終年度の連結数値目標>



2014年度の実績

2014年度は中期経営計画の初年度として、営業面における基本戦略を着実に遂行し、当期純利益111億円、営業資産残高1兆4,323億円となりました。

(1) コア事業 (リース等)

- 総合的な提案営業により製造設備の能力増強投資を捕捉
- 流通・小売業の設備ニーズに加え、土地・建物を対象とした不動産リースに注力
- 不動産リースを活用した取り組みとして、大型物流倉庫等を対象とした案件にも対応

(2) 専門金融

- 航空機ファイナンスでは機体担保ローンを中心に良質な資産を積み上げ
- 海外優良企業向けシンジケートローンやプロジェクトファイナンスを強化
- 不動産ビジネスではリスクリターンを踏まえポートフォリオの組み替えを実施

(3) 海外ビジネス

- 自動車関連などの特定業種・企業グループに絞った戦略的営業展開によりニーズを捕捉
- アジアデスクの活用により拠点を有さないASEAN諸国への商圏拡大を推進
- フィリピン現地法人への出資比率を引き上げ、持分法適用関連会社としてグループ化

2015年度の運営方針

2015年度は、足元順調な営業資産の積み上げを一層加速することで、営業資産残高目標1兆5,000億円を早期に達成するとともに、計画最終年度における利益目標達成に向け着実にステップアップしてまいります。

中期経営計画に掲げる基本戦略の強化・徹底

- 内需型産業をはじめ、投資旺盛な分野・業種に対する全社的な対応
- リスクを見極めた専門金融ビジネスの積極的な案件捕捉
- 海外の準日系・非日系企業に対する営業展開の拡大

新たなステージへの挑戦

- マーケット変動を捉えたビジネスチャンスの積極的な取り込み
- 事業環境の変化への対応から生まれる新たなビジネスニーズの捕捉



興銀リースグループは、興銀リースおよび連結子会社22社、持分法適用会社4社(2015年3月31日現在)を中心に構成され、リース、割賦、貸付などファイナンスに関する専門性とモノに対する知見を活かした幅広い金融サービスを手掛けております。

当社グループは、国内はもとよりアジアを中心とした海外におけるお取引先の多様なニーズに対して、グループ各社が協働しながらベストソリューションを提供しております。

リース・割賦

ファイナンスリース・オペレーティングリース・オートリース等

リースは、お取引先が選択した機械設備等を当社が購入し、そのお取引先に賃貸する金融サービスです。

また、お取引先の多様化・高度化するニーズに合わせたストラクチャードリース等の高付加価値型リースを提供しております。

割賦販売

割賦販売は、リースに適さない物件や長期にわたり使用する機械設備等に活用され、リースと同様にお取引先が選択した機械設備等を当社が購入し、契約期間に応じた分割払いで販売する金融サービスです。

商品・サービス

リース

- ファイナンスリース
- オペレーティングリース
- 購入選択権付きリース
- ベンダーリース
- ストラクチャードリース
- 不動産リース
- シンプルファイナンス
- パッケージリース
- 変動リース

オートリース

レンタル

割賦販売

環境関連ソリューション

金融

専門金融・コーポレートファイナンス

不動産、船舶、航空機など対象となるモノが生み出すキャッシュフローをベースとした専門金融や法人向けの債権買取、事業金融などのコーポレートファイナンスの提供を通じて、お取引先のさまざまなファイナンスニーズにお応えしております。

商品・サービス

不動産関連ファイナンス
船舶ファイナンス
航空機ファイナンス
ファクタリング(手形買取)
一般ローン
入居保証金流動化
診療報酬債権流動化
支払委託

海外進出サポート

お取引先の海外進出・海外事業展開を幅広い金融サービスの提供を通じてサポートしております。

当社グループのノウハウと海外ネットワークをフルに活用し、お取引先の海外における設備投資ファイナンスのニーズに最適な金融サービスを提案しております。

商品・サービス

海外向けリース・割賦等

国内契約+海外への転リース
現地法人間のリース・割賦
クロスボーダーファイナンス

海外向け販売金融サービス

フィービジネス

中古物件売買・その他サービス

お取引先の設備機器に関するさまざまなニーズへの対応の一つとして中古機器の売買(仲介)を行っております。

また、お取引先の事業活動に伴う多様なニーズに対応し、投資運用サービスや保証サービスを提供しております。

商品・サービス

中古物件売買
投資運用サービス
コマーシャルペーパー販売
保証サービス

営業の概況

2014年度の日本経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減による落ち込みはあったものの、個人消費の持ち直しや輸出の拡大などから、景気は緩やかながらも回復基調を維持いたしました。また、業績改善や景況感の持ち直しにより、大企業を中心に設備投資への積極姿勢が見られたものの、リース業界全体では、年度を通じて消費税増税によるマイナス影響を払拭するには至らず、業界全体のリース取扱高は前年度の実績を下回る結果となりました。

こうしたなか、当社グループでは、事業環境や社会構造の変化に積極的に対応し、さらなる顧客基盤の拡充と良質な資産の積み上げに注力いたしました。この結果、グループ全体の契約実行高は大きく伸長し、営業資産残高も年度計画を上回る実績となりました。

リース・割賦

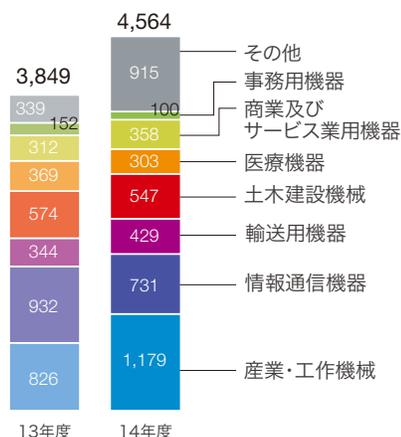
2014年度のリースおよび割賦の契約実行高は、業界全体で消費税増税の影響が残るなか、ビジネスチャンスが見込まれる産業・業種をターゲットとした戦略的な営業展開や、キャッシュフローの平準化や資産のオフバランス化といった財務マネジメントニーズを捕捉するソリューション営業に全社を挙げて注力した結果、前期比18.6%増の4,564億円となりました。

機種別の実績では、主力の「産業・工作機械」では、企業の潜在的ニーズを引き出す総合的な提案営業により大型の能力増強投資を捕捉し、大幅に実績を伸ばしました。「情報通信機器」については、前期に取り組んだ大口案件の剥落があったため、実行高は減少いたしました。「土木建設機械」は排ガス規制強化前の駆け込み需要の反動減があり実行高

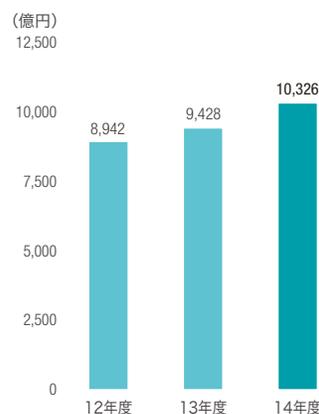
は前期比微減となりましたが、「輸送用機器」は堅調に推移いたしました。また、近年注力している内需関連ビジネスでも着実に成果を挙げております。消費税増税の影響により「医療機器」の取扱いは前期比で減少したものの、「商業及びサービス業用機器」では、コンビニエンスストア向けを中心とする好調な取引を受けて前期比で二桁増の実績を挙げました。さらに、大手の店舗開発事業者等との連携強化により、流通小売業向けの店舗や大型の物流施設等を対象とした不動産リースの取引が大きく拡大したことから、「その他」の契約実行高も大幅に増加しております。

この結果、営業資産残高も着実に増加し、前期比898億円増加の1兆326億円となりました。

リース・割賦の契約実行高 (億円)



リース・割賦の営業資産残高

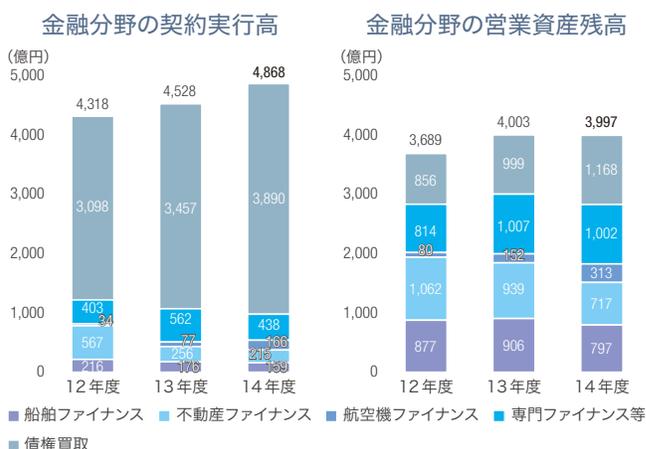


金融

2014年度の金融分野につきましては、実行高は前期比340億円増加の4,868億円、残高は前期末比ほぼ横ばいの3,997億円となりました。

引き続き成長の見込まれる市場である航空機ファイナンスでは、海外の有力エアラインやオペリース会社向けの機体担保ローンを中心に、分散を図りながら良質な営業資産の積み上げに注力しております。足元では、マーケットの競争環境が徐々に厳しさを増しているなか、案件紹介ルートとのリレーション強化や取り組みスキームを工夫しながら取引拡大に注力した結果、実行高・残高ともに前期比二桁の増加となりました。専門ファイナンスについては、有力なパートナーとの連携をより強化しながら、海外優良企業向けのシンジケートローンやプロジェクトファイナンスに取り組み、前期に実行の大口案件の償還があったものの、残高については前期並みを維持いたしました。不動産ファイナンスについては、リスク・リターンを勘案しながら不動産関連ビジネスのポートフォリオの組替えを実施しており、足元での取り組みを不動産リースにシフトしているこ

とから、実行高・残高ともに減少しております。「船舶ファイナンス」では、大口案件の償還があったことから営業資産は減少したものの、新たな案件ソーシングルートの開拓や有力船主との関係強化を通じて、引き続きリスクを見極めながら良質な営業資産の積み上げに注力しております。



海外

当社グループは、引き続きアジア地域を中心に、多様な金融サービスの提供を通じて、企業のグローバル進出をサポートしております。営業拠点として中国、タイ、インドネシア、フィリピンに現地法人を設置し、さらに、拠点のないシンガポールやベトナム、ミャンマーなどASEAN諸国に対しては、タイに設置するアジアデスクから営業を展開し、商圏の拡大に注力しております。

2014年度は、従来から海外ビジネスの基本分野として位置づける日系企業向けビジネスでは、自動車関連など特定の業種・企業グループにターゲットを絞り戦略的に営業展開することで、大型の設備投資案件を含めた幅広いファイナンスニーズを捕捉し、今後のビジネスの広がり期待が持てる成果を挙げることができました。また、今後もビジネス機会の見込まれるフィリピンでは、現地の日系マーケットにおける当社グループのシェアを一段と拡大するため、地元有力銀行との合併会社に対する出資比率を引き上げました。さらに、こうした日系企業向けの取引に加え、アジアの優良な非日系企業との取引開拓も進めており、海外ビジネスの一層の基盤拡充を目指しております。

フィービジネス

当社グループは、リース、割賦、金融の主要事業に関連するビジネスとして、中古機器の売買や投資商品の販売等を手掛け、お取引先の事業活動におけるさまざまなニーズに対応しております。

なかでも中古ビジネスについては、これまでに当社グループがリースや割賦の取引を通じて培ってきた動産に対する評価能力を活かすことが可能なビジネスであり、銀行等の他の金融機関との差別化を図る観点から取り組みに注力しております。当社グループでは、子会社のケイエル商事が有する物件査定ノウハウや中古機械設備の専門商社とのネットワークを活用し、お取引先の中古機械設備の導入や、工場統廃合時等の遊休資産処分ニーズに積極的に対応しております。

海外ビジネスの強化・拡大

事業基盤のさらなる拡充

当社は第4次中期経営計画において「海外ビジネスの強化・拡大」を基本戦略の一つに掲げ、アジア地域を中心に、海外に進出する企業向けの設備ファイナンスや販売金融等のグローバルな金融ニーズを捉えるため、営業活動を加速しております。国内外の営業部門、各現地法人が一体となった

戦略的なアプローチを推進するとともに、有力なパートナーとの強固なリレーションを活かし、顧客基盤のさらなる拡充を図ることで計画最終年度には海外ビジネスの営業資産残高1,500億円を目指してまいります。

営業戦略

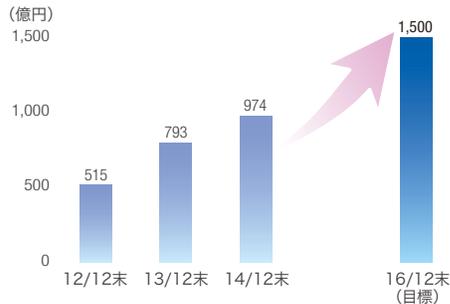
日系企業

- 注力業種へのターゲットを絞った戦略的な営業展開
- 日系企業の投資が加速するフィリピン、ベトナムをはじめとするASEAN新興市場への攻勢

準日系企業・非日系企業

- 日系企業の商流に組み込まれている準日系企業への取り組み
- 優良非日系企業との取引開拓に向けた営業強化

海外ビジネスの残高



※中国、インドネシア、タイ、フィリピン現地法人と国内からのクロスボーダー取引の合計(除く、船舶・航空機等)
 ※14/12末時点の為替レートで評価

アジアの営業拠点



※営業資産は14/12末時点の残高
 ※14/12末時点の為替レートで評価

フィリピン現地法人への出資比率引き上げおよび商号変更

当社は、2014年度にフィリピン現地法人への出資比率を引き上げ持分法適用関連会社化するとともに、その商号を「PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation」に変更いたしました。同社は1998年にフィリピンを代表する有力銀行との合併企業「Japan-PNB Leasing and Finance Corporation」として設立され、当社グループのフィリピン現地法人として同国に進出する日系企業のファイナンスニーズに対応し、着実に業容を拡大してまいりました。

今般の出資比率引き上げおよび商号変更は、今後もビジネス機会の増加が見込まれるフィリピン日系マーケットに

おけるシェア拡大を企図したものであり、今後も当社グループは、企業の幅広いニーズに対応するとともに、金融サービスの質的向上を図り、海外事業を拡大してまいります。



1. 資金調達の方針

当社グループは、お取引先のニーズに対応して幅広い金融サービスを展開するため、資金調達については安定性の確保とコストの抑制を図るよう努めております。また、年度の資金計画と金融環境の変化に即したALM (Asset Liability Management) 運営方針のもと機動的な資金調達を行っております。

資金調達につきましては、金融機関からの借入と市場からの調達による長期および短期の資金により構成されております。金融機関からの借入は、都市銀行、地方銀行、保険会社など100社を超え、RM (Relationship Management) を活かしながら安定した取引を維持しております。

市場調達では、CPおよび社債の発行とリース債権の流動化を行っております。CPについては、当社のほかにも子会社のIBJL東芝リースが発行しており、発行限度額は当社が3,500億円、IBJL東芝リースが1,500億円であります。

ALMの運営につきましては、ALM協議会を毎月開催し金利動向や将来の金利見通しを分析するとともに、金利変動が資産負債の現在価値に与える影響を金利デルタやVaR (Value at Risk) などの指標も用いてきめ細かく分析しております。こうした分析に基づきALMの運営方針を策定し、日常のオペレーションを機動的に行うことで、円滑な資金調達とコストの抑制を図っております。

2. 2014年度の状況

2014年度の円金利動向につきましては、日本銀行が昨年10月に量的・質的金融緩和を大幅に強化したことに加え、年明けには原油価格の急落やギリシャの政局不安もあり、長期金利は一時0.2%を切る水準にまで低下し、短期金利は引き続き低位安定して推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは引き続き低金利のメリットを享受するため、CPや社債による市場調達を積極的に活用するとともに、国内グループ会社において調達構成の見直しを進めるなど、グループ一体となったALM運営の実施により資金原価の低減を図りました。この結果、有利子負債残高は営業資産の積み上げに伴い前期末比837億円増加の1兆3,100億円となりましたが、資金原価は前年同期比1億円減少の63億円、資金原価率は引き続き低下し0.46%となりました。

格付情報	格付投資情報センター (R&I)	日本格付研究所 (JCR)
興銀リース		
CP	a-1	J-1
発行登録予備格付	—	A
長期優先債務	—	A
IBJL 東芝リース		
CP	—	J-1
発行登録予備格付	—	A
長期優先債務	—	A

有利子負債残高



資金原価／資金原価率



※資金原価率：資金原価÷営業資産（平均残高）

コーポレート・ガバナンス体制

<基本的な考え方>

興銀リースグループは、企業価値を長期かつ継続的に向上していく上で、株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが必要不可欠であり、そのための環境を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると認識しております。

<取締役会および執行役員>

当社の取締役会は、議事運営の活発化と意思決定の迅速化のため2015年7月現在9名で構成され、うち3名を社外取締役とし客観的な視点により透明性の確保を図り、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに業務執行を監督しております。取締役会の議長は、業務執行を兼務しない取締役会長が務め、社外取締役の参加も得て取締役会の監督機能と意思決定の適正を確保しております。

また、取締役会の決定に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため執行役員制度を採用し、CEO以下に業務執行権限を委譲しております。各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と相互牽制を確保するため、諮問機関を設置しております。

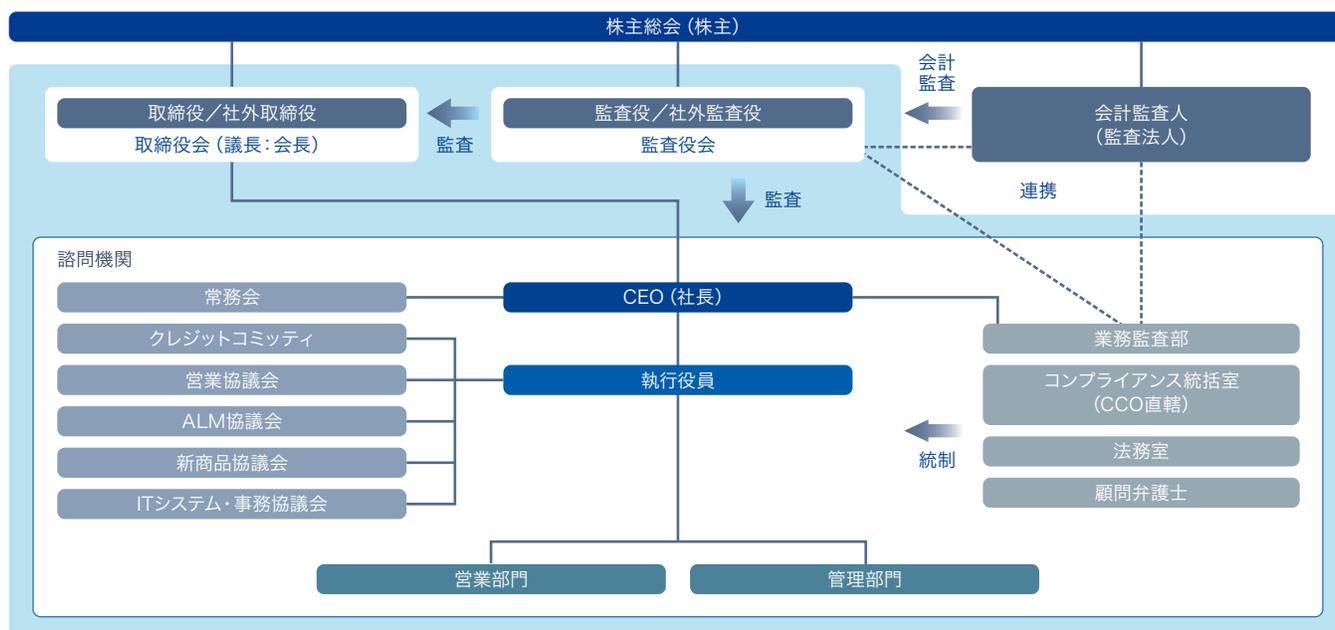
<監査役および監査役会>

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。監査役(会)は、取締役会その他における取締役の意思決定および業務執行全般にわたり、取締役の忠実義務・善管注意義務等の法的義務の履行状況および業務の適正な執行などを監査しております。

監査役は、監査役監査の実効性を確保するため、取締役会、常務会など重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に会合し監査上の重要課題について意見を交換しております。また、効率的な監査を実施するため内部監査部門である業務監査部と緊密な関係を保ち、監査の計画と結果について定期的に報告を受けております。さらに、監査役(会)は、会計監査人と定期的な会合を持つなど緊密な関係を保ち、会計監査人の監査活動の報告を聴取するとともに情報交換を図ることで、監査の効率と質の向上に努めております。

なお、常勤監査役畠山督氏は、2003年4月から2013年6月まで当社の経理・主計部門を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

コーポレート・ガバナンスの枠組図



<内部監査部門>

当社は、内部監査のための組織として業務監査部を設置しており、社長直轄とすることで監査機能の独立性を確保しております。業務監査部は、興銀リースの全組織および連結子会社を対象に、業務執行の適切性および効率性、コンプライアンスの状況などについて内部監査を実施し、業務改善に資するよう、具体的な助言勧告、提案を行っております。また、監査役（会）および会計監査人と必要な関係をとっております。監査結果は定期的に取り締役会に報告され、経営として、各種リスク回避に必要な体制・組織・規則等の改善の可否を判断しております。

コンプライアンス態勢

当社グループは、コンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがし得ることを十分に認識した上で、法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践し、ひいては広く社会からの信頼を確立すべくコンプライアンスの徹底に努めております。

<コンプライアンス体制>

コンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者」および「コンプライアンス統括室」を設置しております。また、各部署ではその長がコンプライアンス責任者として指導・実践し、遵守状況をチェックするとともに、内部監査部門である業務監査部が、各部署のコンプライアンスの状況を調査・検証し、その報告に基づいて、所要の措置をとる仕組みを構築しております。

そのほか、コンプライアンス上の問題を社員が直接相談・報告できるようコンプライアンス統括室および監査役へのホットライン、ならびに、弁護士による社外通報窓口を設置するとともに、報告行為により報告者本人が不利益を受けないよう「内部通報者保護規程」を定めております。

<コンプライアンス啓発活動>

当社グループでは、役員および社員の具体的な行動指針などを示した「興銀リースグループの企業行動規範」を定

めるとともに、コンプライアンスの具体的な手引書として業務遂行上遵守すべき法令の解説等を収載した「コンプライアンス・マニュアル」を策定しております。加えてこれらを役員・社員がいつでも閲覧し、日常業務に活かせるようにイントラネットに掲載しております。

また、コンプライアンスの実践計画として毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、それに即した教育・研修として部店長向けコンプライアンス研修をはじめとする階層別研修やeラーニングの実施等を通じてコンプライアンス態勢の浸透を図っております。

インターナルコントロール

当社グループは、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、内部統制の強化に取り組んでおります。会社法では内部統制システムの整備が要求されており、当社および国内グループ会社10社において基本方針を策定し、これを有効かつ適切に運用しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、運用しております。

CSR

当社グループでは、企業の社会的責任（CSR）を企業の持続的な価値創造とよりよい社会の実現に向けた、企業が果たさなければならない責務と認識しており、CSRを事業活動の基本に据えた組織運営を行うことにより、社会とともに成長・発展する企業グループを目指しております。

環境への取り組みにつきましては、事業活動を行う上での基本指針として「環境方針」を定め、環境法令の遵守、環境保全に資する商品サービスの提供、リース終了物件の適正管理および事業活動における環境負荷低減に努めております。また、これらの活動の基盤となる環境マネジメントシステムを構築、運用し、当社および国内グループ会社10社がISO14001認証を取得しております。

また、お客さまの満足度の向上と事務品質の向上を目的に、品質に関するISO9001認証を取得しております。

リスク管理態勢

<リスク管理への取り組み>

金融業務が一段と多様化・高度化するなかで、事業の展開に伴い発生するリスクも多岐にわたり複雑化しております。こうしたなか、興銀リースグループでは斯かるリスクを的確に把握・分析し、適正に管理・運営していくことが経営の健全性の維持・向上の観点から極めて重要であるとの認識に立ち、リスク管理態勢の強化・充実に取り組んでおります。

当社グループが業務上抱える各種リスク(信用リスク*1・市場リスク*2のほか、事務リスク・システムリスク・法務リスク等)については、リスクの種類ごとに各管理部門がそれぞれのリスクの特性に応じた管理方法や体制、手続きなどを定めた上で、内部管理を行っております。近年は、市場性商品以外の価格変動リスク、例えば、オペレーティングリースにおける見積残価変動に対するリスクや、不動産関連ファイナンスに係わる固有のリスク(契約満了時点での不動産価値の変動リスク)についても定量化を行い、リスク管理の枠組みに組み込んでおります。

加えて、多面的な金融サービスの推進や専門金融分野の拡充を進めていく過程におきましては、各種案件に内在する多種多様なリスクの把握とそれらへの対処などリスク管理態勢のさらなる充実が従来にも増して重要になると考えております。そこで、新規商品の取り扱いや新しい業務の開始に際しましては、管理部門の担当役員をメン

バーとする新商品協議会を通じ、リスクの洗い出しとその評価について事前に十分な検討を行う態勢をとるなど、管理強化に努めております。

<統合リスク管理について>

興銀リースグループでは、信用リスクと市場リスク(金利リスク、株・為替などの価格変動リスク)等を合わせたトータルの金融リスクを総合的に把握・コントロールしていくことが極めて重要と考えております。そこで、メガバンクに準じた統合リスク管理の仕組みを経営に組み込んで、経営の安定性の向上に努めております。具体的には計量化された各種リスクを統合的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本(経営体力)の一定範囲内に抑える運営を行っております。

すなわち、株主資本から資本金および内部留保の一部を企業維持のためのリザーブとして控除し、残りを擬似資本(許容リスク量、いわゆるリスクキャピタル)として位置付け、これを信用リスク、市場リスク等に配賦することにより、不測の事態が生じた場合でもその損失を自らの処理可能な範囲に抑え、経営の安定性を維持するという考え方であります。

どの金融リスクにどれだけのリスクキャピタルを配分するかといった重要事項に関しましては、年度の経営計画の一環として取締役会にて決議しております。また、その具体的な運営方針は、諮問機関での審議を経た上で決

*1: 信用リスク

信用供与先の倒産や財務状況の悪化などにより、リース料や賦払金、貸付の元本・利息が約定通りに回収されず損失を被るリスク

*2: 市場リスク

市場価格変動(金利、株価、為替等)に伴って、当社が保有している金融資産・負債の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク

リスクキャピタルの配賦を軸とした管理の枠組み



※上図はイメージであり、実際に割り当てられているリスク量を示しているものではありません。

裁され、運営に移されております。こうした枠組みのもと、営業・財務部門から独立した統合リスク管理部がリスク計測を通じ、実際のオペレーションの状況を定期的にモニタリングする体制をとっており、モニタリング結果は月次で取締役会へ報告されております。

<信用リスク管理体制について>

興銀リースグループでは、取引の入り口から出口に至る各段階において与信管理の仕組みを組み込んでおり、信用コストの抑制に努めております。

まず案件の受付等の段階では、取引先信用格付規準のもと、取引先ごとの信用格付付与にはじまり、厳正な与信チェックと、格付別与信モニタリングによる与信集中回避を推進しております。

次に期中管理としては、金融庁の「金融検査マニュアル」に準じたメガバンク並みの厳格な資産査定ルールを採用して、それに基づく所要の償却・引当を実施しております。また、リスクパートアウト等によるリスク分散にも取り組み、トータルの資産が内包するリスクをコントロールしアセットクオリティの向上に努めております。

また、期中に不良化した債権の最終処理については、処理促進の観点から定期的フォローアップを行い、引当済債権の回収に尽力する管理体制をとっております。

なお、与信ポートフォリオ管理という面では、貸倒損失の可能性を統計的な手法によって数値化し、今後1年間に予想される平均的な損失額である予測損失額 (Expected Loss : EL=信用コスト) と、その予測額を超えて損失が膨らむ場合の最大超過額である非予測損失額 (Unexpected Loss : UL=信用リスク量) を月次で計測しております。

そのうち予測損失額 (EL) については、与信取引から得られる収益でカバーするものと考え、収益計画策定時の信用コスト算定の参考値とするほか、案件取組時にも活用しております。また、非予測損失額 (UL) については、万一それが損失として顕現化した場合には自己資本の範囲内にてカバーするものと考え、あらかじめ配賦されたリスクキャピタルとの関係をモニタリングし、月次で取締役会へ報告を行っております。

<市場リスク管理体制について>

市場リスクについては、関係部の担当役員をメンバーとするALM協議会にて、月次でのALM運営方針や各種取引枠、損失の限度などを定め、金利リスク、価格変動リスク等を適正規模にコントロールしながら、安定した収益の確保に努めるという体制をとっております。

一方、業務管理面では牽制機能を確保するため、市場取引の執行部門から市場リスク管理部門および事務処理部門を明確に分離した体制をとっています。市場リスク管理部門は、市場リスクを計測・分析しモニタリングするとともに、執行部門の社内ルールの遵守状況のチェック等を行います。そして斯かるリスクの状況は、定例でALM協議会、ならびに取締役会に報告を行う体制としております。

役員紹介 (2015年7月31日現在)



取締役会長 長嶋 真一郎



代表取締役社長 大西 節



代表取締役専務 倉中 伸



取締役相談役 阿部 昂



常務取締役 丸山 伸一郎



取締役 瀨本 真矢



社外取締役 小峰 隆夫



社外取締役 青本 健作



社外取締役 細野 哲弘

取締役

取締役会長
代表取締役社長
代表取締役専務
取締役相談役
常務取締役
取締役
社外取締役
社外取締役
社外取締役

長嶋真一郎
大西 節
倉中 伸
阿部 昂
丸山伸一郎
瀨本 真矢
小峰 隆夫
青本 健作
細野 哲弘

監査役

監査役 (常勤)
社外監査役 (常勤)
社外監査役 (非常勤)
社外監査役 (非常勤)

畠山 督
形山 成朗
木村 眞一
下釜 光滋

執行役員

副社長執行役員
常務執行役員

長津 克司
上田 晃
米田 憲二
湯川 則之
佐藤 保夫
吉田 亨
山内 英治
吉田 勝彦
小柳志乃夫
鈴木 健治
堀内 俊助
若杉 国元
上村 敏行
篠 幸造
山口 弘信
吉田 浩
釜田 英彦
水富 芳保
折橋 克泉

執行役員

Contents

- 22 11年間の主要財務データ
- 24 財政状態および経営成績の分析
- 27 事業等のリスク
- 28 連結財務諸表
 - 28 連結貸借対照表
 - 30 連結損益計算書および連結包括利益計算書
 - 31 連結株主資本等変動計算書
 - 32 連結キャッシュ・フロー計算書
- 33 注記事項
- 58 その他

11年間の主要財務データ

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
損益状況 (単位:百万円)				
売上高	355,509	318,194	350,423	341,320
差引利益*1	31,001	30,534	34,155	36,351
資金原価	8,705	4,320	7,627	9,849
売上総利益	22,296	26,213	26,527	26,501
販売費及び一般管理費	12,871	14,251	12,861	14,956
営業利益	9,424	11,962	13,666	11,544
経常利益	9,929	13,224	14,438	12,178
当期純利益	5,591	7,981	8,984	7,799
償却前経常利益	13,686	16,356	15,035	15,736
財政状態 (単位:百万円)				
総資産	979,621	1,090,027	1,132,989	1,195,336
営業資産	813,517	953,724	1,031,249	1,092,247
リース資産	606,855	683,881	699,874	698,861
割賦債権*2	89,948	105,755	117,595	121,989
営業貸付	116,714	163,211	209,399	243,304
営業投資有価証券	—	876	4,379	28,091
破産更生債権等	8,141	4,798	3,062	2,920
有利子負債	862,501	962,596	987,677	1,057,295
純資産	37,552	47,631	54,943	57,428
1株当たり情報 (単位:円)				
当期純利益	158.82	215.23	243.82	212.23
純資産	1,018.29	1,291.24	1,456.98	1,534.45
年間配当額(単体)	18.00	27.00	33.00	38.00
財務指標 (単位:%)				
自己資本当期純利益率(ROE)	17.1	18.7	17.7	14.2
総資産経常利益率(ROA)	1.0	1.3	1.3	1.0
自己資本比率	3.8	4.4	4.7	4.7
その他				
期末発行済株式数(単位:千株)*3	36,849	36,849	36,849	36,548
従業員数(単位:人)	595	694	702	723

*1 資金原価控除前売上総利益

*2 割賦未実現利益控除後

*3 当社が保有する自己株式を控除

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
298,707	263,598	256,059	270,066	352,492	354,779	353,733
38,181	36,720	36,549	36,579	44,270	43,005	41,609
10,105	7,213	5,459	5,286	6,596	6,426	6,338
28,076	29,506	31,090	31,293	37,673	36,579	35,271
21,320	18,248	15,646	20,601	23,007	19,877	17,325
6,755	11,257	15,444	10,691	14,665	16,701	17,946
6,761	12,123	15,873	11,125	15,366	17,405	18,972
3,348	7,019	9,025	4,296	8,920	10,531	11,144
15,301	17,722	18,153	17,124	19,277	18,210	17,021
1,076,150	1,017,099	1,028,020	1,332,963	1,372,246	1,462,183	1,551,704
984,981	935,223	928,633	1,211,268	1,263,116	1,343,046	1,432,299
596,869	553,541	546,185	755,139	780,234	809,499	878,693
120,373	107,487	94,514	112,243	113,939	133,267	153,910
233,687	237,414	241,925	295,008	320,143	359,530	361,067
34,050	36,779	46,008	48,876	48,798	40,749	38,627
9,470	14,082	10,397	19,153	18,502	11,404	8,947
927,454	868,631	877,629	1,133,481	1,176,464	1,226,274	1,309,951
55,994	63,342	69,392	74,717	84,905	109,840	123,297
91.90	193.91	249.33	118.71	246.43	264.75	261.32
1,509.00	1,709.86	1,889.18	1,954.63	2,218.77	2,458.28	2,764.23
40.00	44.00	46.00	48.00	50.00	54.00	56.00
6.0	12.0	13.9	6.2	11.8	11.4	10.0
0.6	1.2	1.6	0.9	1.1	1.2	1.3
5.1	6.1	6.7	5.3	5.9	7.2	7.6
36,198	36,198	36,198	36,198	36,198	39,779	42,648
743	766	765	1,073	1,050	1,036	1,050

財政状態および経営成績の分析

1. 業績概況

2014年度の日本経済は、消費税率の引き上げに伴う反動減や天候不順などの影響により個人消費に軟調な動きが見られたものの、景気は緩やかながらも回復基調を維持しました。リース業界におきましては、足元では業績改善や景況感の持ち直しを受けて大企業を中心に設備投資に対する前向きな動きは見られますが、年度を通じて消費税増税による反動減を払拭するには至らず、業界全体のリース取扱高は前年度の実績を上回ることができませんでした。

このような環境下、売上高は減収となり、また、市場金利が引き続き低水準で推移したことから運用利回りの低下を余儀なくされ、売上総利益は減益となりましたが、与信リスク管理の強化に加え全国的な企業倒産の減少もあり、信用コストの新規発生は低位にとどまり引当戻入となったことから、営業利益、経常利益、当期純利益は増益となり、いずれも2期連続で最高益を更新いたしました。

2. 契約実行高・営業資産残高

リースおよび割賦では、消費税増税の影響もあり業界全体の実績は前年度割れとなりましたが、当社グループの契約実行高は、リースおよび割賦全体で前期比18.6%増加の456,381百万円となりました。大企業・中堅企業の顧客基盤を一段と拡充すべく、お客さまの潜在的ニーズを引き出す総合的な提案営業を積極的に展開し、大型の能力増強投資等の捕捉により主力の産業・工作機械の取扱高が大幅に増加いたしました。また、注力分野である内需関連ビジネスでは、大手の店舗開発事業者や銀行との連携による流通・小売業向けの営業を強化し、エネルギー使用の合理化を目的とする環境関連機器の導入ニーズを着実に捕捉するとともに、店舗用の土地・建物を対象にした不動産リースの取引を一段と拡大いたしました。さらに、不動産リースを活用した取り組みでは、活発な投資が続く大型の物流倉庫等を対象にした案件にも積極的に対応し、大幅に取引を拡大しております。

金融分野につきましては、専門金融では、世界的に市場の拡大が続く航空機ビジネスにおいて、機体やエンジンを対象にしたファイナンス案件を積極的に捕捉いたしました。さらに、海外のプロジェクトファイナンスやシンジケートローンの取り組みを強化したほか、有力なパートナーとの連携により新たに欧米での不動産ファイナンスの取り組みを開始するなど、国内外において良質な資産の積み上げを図りました。また、企業金融では、お客さまの資金調達が多様化をサポートするため、債権の流動化や保証ビジネスの提案営業に注力いたしました。この結果、金融分野全体の契約実行高は、前期比7.5%増加の486,752百万円となりました。

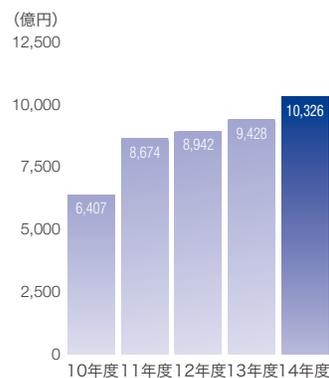
この結果、リースおよび割賦の営業資産残高は前期末比89,836百万円(9.5%)増加の1,032,603百万円、金融分野の営業資産残高は前期末比584百万円(0.1%)減少の399,695百万円となりました。

契約実行高

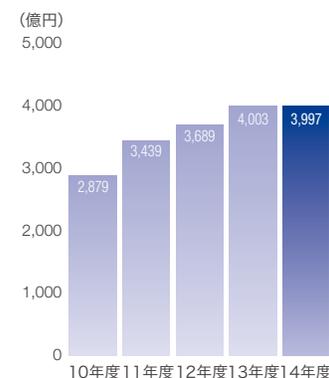
(単位:百万円)

	2011	2012	2013	2014
リース	192,329	307,601	305,738	372,265
割賦	44,208	64,836	79,116	84,115
貸付	167,158	411,299	445,807	462,716
営業投資有価証券	22,261	20,514	7,006	24,035
合計	425,959	804,252	837,669	943,134

営業資産残高 (リース・割賦)



営業資産残高 (金融分野)



営業資産残高

(単位:百万円)

	2011	2012	2013	2014
リース	755,139	780,234	809,499	878,693
割賦	112,243	113,939	133,267	153,910
貸付	295,008	320,143	359,530	361,067
営業投資有価証券	48,876	48,798	40,749	38,627
合計	1,211,268	1,263,116	1,343,046	1,432,299

3. 経営成績

売上高

売上高は、営業投資有価証券売上等の減少により、前期比1,045百万円(0.3%)減収の353,733百万円となりました。

償却前差引利益

償却前差引利益は、長引く低金利を主因とする運用利回りの低下により、前期比1,398百万円(3.3%)減少の41,609百万円となりました。

償却前差引利益は、当社グループの業績を分析する際、売上高の補足情報として有用であると判断し任意に開示しているものです。リースの売上高には、リース債権・リース投資資産の投下元本の回収のほか保険料や税金が含まれており、連結損益計算書には売上および原価の両者を総額で表示しております。また、割賦販売の売上高にも投下元本の回収が含まれており、同様に売上および原価を総額で表示しております。一方、貸付の売上は利息収入のみとしております。償却前差引利益は、それぞれの収入を比較するため純額で表示したものであり、信用コストおよび資金原価を控除する前の売上総利益に一致します。

セグメント別償却前差引利益

(単位:百万円)

	2011	2012	2013	2014
リース	26,443	33,522	31,439	30,273
割賦	2,452	2,799	2,654	2,446
貸付	6,131	6,921	6,644	7,096
その他	1,861	1,571	2,786	2,285
消去又は全社	(308)	(540)	(516)	(491)
償却前差引利益	36,580	44,275	43,008	41,609

資金原価

資金原価は前期比88百万円(1.4%)減少し6,338百万円となりました。契約実行高の伸長により有利子負債が増加するなか、無担保普通社債の継続発行や商業・ペーパーによる資金調達を増加させたこと等によりコストを削減いたしました。

経費(人件費・物件費)

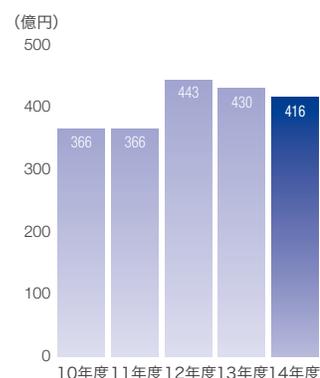
人件費及び物件費については、前期比191百万円(1.0%)増加の19,139百万円となりました。

営業外損益

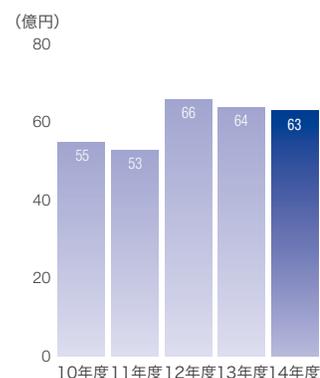
当期の営業外損益は、前期比321百万円増加し純額で1,025百万円の収益となりました。

このうち、営業外収益は前期比252百万円増加し1,567百万円となりました。

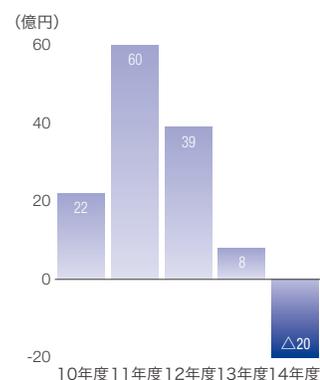
償却前差引利益



資金原価



実質信用コスト



これは持分法による投資利益が104百万円増加、投資収益が86百万円増加したこと等によるものです。

一方、営業外費用は前期比68百万円減少し541百万円となりました。

特別損益

当期の特別損益は特別利益が49百万円、特別損失が127百万円となり、純額で77百万円の損失となりました。

実質信用コスト

当社グループの損益計算書では、貸倒関連コストは売上原価、販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益に計上しております。これらを合計した当期の実質信用コストは、与信リスク管理の強化に加え、全国的な企業倒産の減少の影響で新規発生が低位にとどまった一方で、過年度引当分の回収が進み当期の貸倒引当金繰入額等は前期比2,755百万円減少の△1,951百万円となりました。

法人税等(含む法人税等調整額)

当期の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は7,321百万円となりました。法人税等の負担率は38.7%となっています。

当期純利益

これらの結果、前期比613百万円(5.8%)増加し、11,144百万円となりました。

4. 財政状況

資産

当期末の総資産は前期比89,520百万円(6.1%)増加し、1,551,704百万円となりました。営業資産の状況は、P. 24「契約実行高・営業資産残高」に記載の通りであります。

負債

当期末の負債合計額は76,063百万円(5.6%)増加の1,428,406百万円となりました。このうち有利子負債は、営業資産の増加に伴い前期末比83,677百万円(6.8%)増加し1,309,951百万円となりました。市場調達比率は39.7%となっております。

純資産

当期末の純資産合計は、期間利益の蓄積とその他の包括利益累計額の増加により前期末比13,457百万円(12.3%)増加し、123,297百万円となりました。

5. キャッシュ・フロー

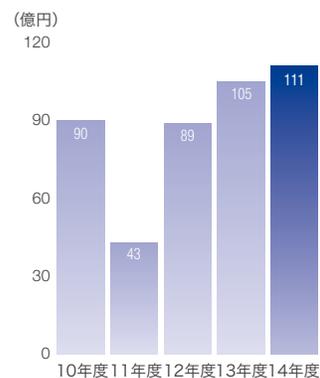
営業活動によるキャッシュ・フローは、70,338百万円の支出となりました。これは大企業向け設備投資や不動産関連ビジネス等の多様なファイナンスニーズを捕捉し、営業資産が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、456百万円の支出となりました。これは、固定資産の売却収入があったこと等によるものです。

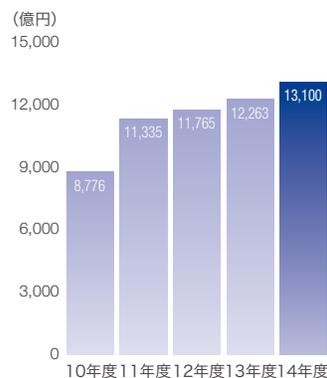
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入やコマーシャル・ペーパー、社債等の負債調達増加に伴い、全体では71,895百万円の収入となりました。

この結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比1,503百万円増加し、37,457百万円となりました。

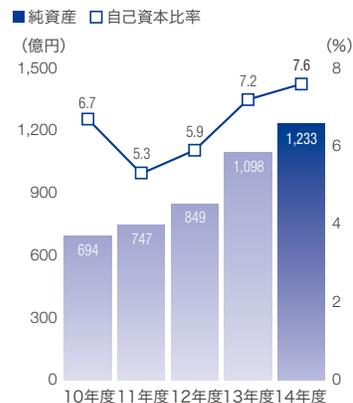
当期純利益



有利子負債残高



純資産/自己資本比率



事業等のリスク

興銀リースグループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成27年6月24日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

わが国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 金利リスク及び調達環境の変化による影響について

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づき大宗が定額収入であります。有利子負債には変動金利が含まれているので売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利による有利子負債の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があります。固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM(資産負債の統合管理)の手法によるマッチング比率(固定・変動利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利リスクを負っていない部分の割合)の管理を行っております。よって金利リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を与える可能性があります。

3. 信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間(平均5年程度)にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するよう努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号)に基づき、「金融検査マニュアル」(金融庁)に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、平成27年3月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は9,475百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込額として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. その他のリスクについて

その他、オペレーティング・リースの見積残存価額等が当初の想定水準を下回る「価格変動リスク」、事務の不適切な処理等が行われる「事務リスク」、ITシステムの障害・誤作動が発生する「システムリスク」、法令・社会的規範に反する「コンプライアンスリスク」などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (2014年3月31日) 金額	当連結会計年度 (2015年3月31日) 金額
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,681	38,734
受取手形及び売掛金	77	46
割賦債権	133,777	154,445
リース債権及びリース投資資産	753,774	811,995
営業貸付金	244,842	232,521
その他の営業貸付債権	114,587	128,546
営業投資有価証券	40,749	38,627
その他の営業資産	99	—
賃貸料等未収入金	4,779	6,680
有価証券	124	—
繰延税金資産	1,433	1,277
その他	26,355	22,517
貸倒引当金	△2,326	△1,035
流動資産合計	1,355,958	1,434,357
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	55,437	66,558
賃貸資産前渡金	—	53
賃貸資産合計	55,437	66,611
社用資産		
社用資産	3,199	3,257
社用資産合計	3,199	3,257
有形固定資産合計	58,637	69,869
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	287	139
賃貸資産合計	287	139
その他の無形固定資産		
のれん	335	275
ソフトウェア	4,429	3,610
その他	20	22
その他の無形固定資産合計	4,785	3,909
無形固定資産合計	5,073	4,048
投資その他の資産		
投資有価証券	24,261	28,586
破産更生債権等	11,404	8,947
繰延税金資産	1,866	866
退職給付に係る資産	—	215
その他	7,309	6,950
貸倒引当金	△2,327	△2,138
投資その他の資産合計	42,514	43,429
固定資産合計	106,225	117,346
資産合計	1,462,183	1,551,704

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
科 目	金 額	金 額
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,625	61,889
短期借入金	295,415	336,489
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	158,109	131,053
コマーシャル・ペーパー	414,900	422,200
債権流動化に伴う支払債務	40,022	47,500
リース債務	11,277	8,838
未払法人税等	1,635	4,983
割賦未実現利益	510	534
賞与引当金	609	611
役員賞与引当金	76	75
債務保証損失引当金	70	97
その他	19,712	20,044
流動負債合計	1,018,965	1,044,316
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	287,827	322,709
役員退職慰労引当金	54	34
退職給付に係る負債	2,328	2,211
受取保証金	11,293	16,902
その他	1,873	2,232
固定負債合計	333,377	384,089
負債合計	1,352,342	1,428,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,086	16,086
利益剰余金	66,535	75,379
自己株式	△0	△0
株主資本合計	100,495	109,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,508	6,308
繰延ヘッジ損益	158	206
為替換算調整勘定	613	1,684
退職給付に係る調整累計額	66	351
その他の包括利益累計額合計	4,346	8,551
少数株主持分	4,998	5,407
純資産合計	109,840	123,297
負債純資産合計	1,462,183	1,551,704

連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金額	金額
売上高	354,779	353,733
売上原価	318,200	318,462
売上総利益	36,579	35,271
販売費及び一般管理費	19,877	17,325
営業利益	16,701	17,946
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	354	390
持分法による投資利益	330	435
投資収益	202	289
その他	412	440
営業外収益合計	1,314	1,567
営業外費用		
支払利息	324	318
社債発行費	100	114
為替差損	98	84
その他	86	24
営業外費用合計	610	541
経常利益	17,405	18,972
特別利益		
固定資産売却益	—	46
投資有価証券売却益	120	3
特別利益合計	120	49
特別損失		
投資有価証券評価損	44	14
減損損失	—	103
持分変動損失	—	9
特別損失合計	44	127
税金等調整前当期純利益	17,481	18,895
法人税、住民税及び事業税	4,699	7,421
法人税等調整額	1,759	△99
法人税等合計	6,459	7,321
少数株主損益調整前当期純利益	11,022	11,573
少数株主利益	490	428
当期純利益	10,531	11,144

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益	11,022	11,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	2,799
繰延ヘッジ損益	321	52
為替換算調整勘定	999	915
退職給付に係る調整額	—	285
持分法適用会社に対する持分相当額	175	191
その他の包括利益合計	2,387	4,244
包括利益	13,410	15,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,911	15,346
少数株主に係る包括利益	498	471

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2013年4月1日残高	11,760	9,680	58,054	△1,079	78,416
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,114	6,114	—	—	12,228
剰余金の配当	—	—	△2,050	—	△2,050
当期純利益	—	—	10,531	—	10,531
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	291	—	1,078	1,370
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	6,114	6,405	8,481	1,078	22,079
2014年3月31日残高	17,874	16,086	66,535	△0	100,495

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2013年4月1日残高	2,616	△117	△598	—	1,900	4,588	84,905
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	12,228
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,050
当期純利益	—	—	—	—	—	—	10,531
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,370
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	891	276	1,212	66	2,446	410	2,856
連結会計年度中の変動額合計	891	276	1,212	66	2,446	410	24,935
2014年3月31日残高	3,508	158	613	66	4,346	4,998	109,840

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2014年4月1日残高	17,874	16,086	66,535	△0	100,495
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△2,388	—	△2,388
当期純利益	—	—	11,144	—	11,144
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	86	—	86
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	8,843	—	8,843
2015年3月31日残高	17,874	16,086	75,379	△0	109,338

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2014年4月1日残高	3,508	158	613	66	4,346	4,998	109,840
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,388
当期純利益	—	—	—	—	—	—	11,144
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	86
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	2,800	47	1,071	284	4,204	408	4,613
連結会計年度中の変動額合計	2,800	47	1,071	284	4,204	408	13,457
2015年3月31日残高	6,308	206	1,684	351	8,551	5,407	123,297

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,481	18,895
賃貸資産減価償却費	8,786	8,196
社用資産減価償却費及び除却損 減損損失	1,886	1,792
	—	103
持分法による投資損益(△は益)	△330	△435
投資損益(△は益)	△202	△289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,888	△1,483
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△19
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△31	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	93	89
受取利息及び受取配当金	△368	△401
資金原価及び支払利息	6,751	6,656
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△120	△3
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	44	14
固定資産売却損益(△は益)	—	△46
持分変動損益(△は益)	—	9
売上債権の増減額(△は増加)	△37	31
割賦債権の増減額(△は増加)	△19,327	△20,643
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△24,285	△58,757
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△33,060	10,712
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	7,762	3,042
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	232	△1,891
賃貸資産の取得による支出	△17,515	△61,466
賃貸資産の売却による収入	4,119	43,653
仕入債務の増減額(△は減少)	16,754	△14,825
その他	△1,045	6,928
小計	△35,314	△60,110
利息及び配当金の受取額	554	514
利息の支払額	△6,708	△6,667
法人税等の支払額	△6,212	△4,075
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△47,681	△70,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△871	△1,122
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,476	△459
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	324	23
固定資産の売却による収入	—	472
その他	△482	629
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△2,506	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,614	39,971
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	4,700	7,300
長期借入れによる収入	167,280	169,721
長期借入金の返済による支出	△206,867	△170,117
債権流動化による収入	194,800	224,200
債権流動化の返済による支出	△195,855	△216,722
社債の発行による収入	20,000	20,000
株式の発行による収入	12,228	—
自己株式の処分による収入	1,370	—
配当金の支払額	△2,050	△2,388
その他	△101	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	56,118	71,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	777	402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,708	1,503
現金及び現金同等物の期首残高	29,245	35,954
現金及び現金同等物の期末残高	35,954	37,457

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

IBJL東芝リース(株)
第一リース(株)
日産リース(株)
興銀オートリース(株)
東芝医用ファイナンス(株)
ユニバーサルリース(株)
東日本リース(株)
ケイエル・リース&エステート(株)
ケイエル商事(株)
ケイエル・インシュアランス(株)
ケイエル・オフィスサービス(株)
興銀融資租賃(中国)有限公司
PT. IBJ VERENA FINANCE
IBJ Leasing (UK) Ltd.
その他8社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル(有)
Achilles Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他87社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

東邦リース(株)
十八総合リース(株)
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.
PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation
なお、PNB-IBJL Leasing and Finance Corporationについては同社株式を追加取得したことにより、当連結会計年度において持分法適用関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル(有)(非連結子会社)
Achilles Line Shipping S.A.(非連結子会社)
(株)アイ・エヌ情報センター(関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他87社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他27社及び関連会社の(株)アイ・エヌ情報センター他2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は興銀融資租賃(中国)有限公司他2社が12月31日、Cygnus Line Shipping S.A.他7社が2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの
移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

②社用資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年
器具備品 2～20年

③その他の無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年又は8年)に基づく定額法を採用しております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は9,475百万円(前連結会計年度は14,127百万円)であります。

②賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間(10～15年)による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

また、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約、借入金
ヘッジ対象…借入金、有価証券、割賦債権、賃貸料等未収入金

③ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(9)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

② 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)
- 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)
- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりであります。

- 支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準等における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- 企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- 暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行

われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。

- 改正前会計基準等における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準等における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

2015年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
賃貸資産	144,979	135,977
社用資産	2,812	2,970

2. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	17,319	16,566
その他の営業貸付債権	22	—
計	17,341	16,566

(2) 担保提供資産に対応する債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	753	753
債権流動化に伴う支払債務	22	—
長期借入金	16,566	15,813
計	17,341	16,566

3. 偶発債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)		
再保証	2,698	5,165
再保証以外		
株みずほ銀行*1	20,725	24,904
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.*1	2,713	—
新日鉄住金エンジニア リング(株)*1	—	13,170
その他	32社 2,924	31社 5,241
小計	29,062	48,481
(2) 営業以外の保証債務(関係会 社及び従業員、含む保証予約)		
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	9,345	12,933
従業員	383	316
小計	9,729	13,249
(1)と(2)の計	38,791	61,731
債務保証損失引当金	△70	△97
合計	38,721	61,633

*1 株みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社及び一部の国内連結子会社が保証したものであります。

(表示方法の変更)

再保証取引については、新たな取引形態への取り組みにより再保証取引全体の金額的重要性が高まったことから、当連結会計年度より再保証取引を区分して表示する方法に変更しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の再保証取引についても区分して表示しております。

4. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,855	3,951
投資有価証券(その他)	3,719	3,846

5. 債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース債権流動化等による資金調達額であります。なお、これに伴い譲渡したリース債権等の残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
譲渡したリース債権等残高	42,276	51,445

6. 貸付業務における貸出コミットメント

当社及び一部の連結子会社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
貸出コミットメントの総額	934	7,599
貸出実行残高	561	1,551
差引額	373	6,048

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

7. 当座貸越契約

当社及び一部の国内連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行63行(前連結会計年度は62行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
取引銀行	62行	63行
当座貸越極度額	577,280	599,996
借入実行残高	282,749	321,019
差引額	294,530	278,976

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
貸倒引当金繰入額	856	△1,917
債務保証損失引当金繰入額	△20	30
従業員給与・賞与・手当	7,460	7,429
賞与引当金繰入額	609	611
役員賞与引当金繰入額	76	75
退職給付費用	397	385
役員退職慰労引当金繰入額	11	18

2. 固定資産売却益の内容は、土地の売却益46百万円であります。

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
Web利用料決済事業	ソフトウェア	東京都	71百万円
福利厚生施設等	主として土地	静岡県他	31百万円

(減損損失を認識するに至った経緯)

一部の国内連結子会社において、賃貸事業に係る一部Web利用料決済事業の終了と福利厚生施設等の売却方針決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(103百万円)に計上しております。内訳は、Web利用料決済事業71百万円(ソフトウェア)、福利厚生施設等の社用資産31百万円(土地29百万円、その他2百万円)であります。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎にグルーピングを行っております。処分予定資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却可能額により測定し、正味売却可能額は売却予定額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	2,093	4,254
組替調整額	△714	△367
税効果調整前	1,379	3,886
税効果額	487	1,087
その他有価証券評価差額金	891	2,799
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	247	△398
組替調整額	187	484
税効果調整前	434	86
税効果額	113	33
繰延ヘッジ損益	321	52
為替換算調整勘定:		
当期発生額	999	915
組替調整額	—	—
税効果調整前	999	915
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	999	915
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	—	434
組替調整額	—	△11
税効果調整前	—	422
税効果額	—	137
退職給付に係る調整額	—	285
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	175	191
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	175	191
その他の包括利益合計	2,387	4,244

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	36,849,000	5,800,000	—	42,649,000
合計	36,849,000	5,800,000	—	42,649,000
自己株式				
普通株式(注)2,3	650,442	98	650,000	540
合計	650,442	98	650,000	540

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,800,000株は、公募による新株の発行による増加5,000,000株、第三者割当による新株の発行による増加800,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取りによる増加98株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少650,000株は、公募による自己株式の処分による減少650,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日定時株主総会	普通株式	941	26.00	2013年3月31日	2013年6月26日
2013年11月5日取締役会	普通株式	1,108	26.00	2013年9月30日	2013年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月25日定時株主総会	普通株式	1,194	利益剰余金	28.00	2014年3月31日	2014年6月26日

当連結会計年度(自2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	42,649,000	—	—	42,649,000
合計	42,649,000	—	—	42,649,000
自己株式				
普通株式	540	—	—	540
合計	540	—	—	540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月25日定時株主総会	普通株式	1,194	28.00	2014年3月31日	2014年6月26日
2014年11月6日取締役会	普通株式	1,194	28.00	2014年9月30日	2014年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日定時株主総会	普通株式	1,194	利益剰余金	28.00	2015年3月31日	2015年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預金勘定	37,681	38,734
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,727	△1,277
現金及び現金同等物	35,954	37,457

(リース取引関係)

(借手側(当社グループが借手となっているリース取引))

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内	9	9
1年超	14	16
合計	23	25

(貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引))

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
リース料債権部分	730,960	778,700
見積残存価額部分	1,824	1,732
受取利息相当額	△32,214	△28,800
合計	700,570	751,632

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	14,899	13,067	13,140	9,261	3,141	2,668	56,177
リース投資資産に係るリース料債権部分	236,373	182,717	129,924	76,847	44,428	60,669	730,960

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	18,547	17,290	13,243	6,670	3,400	4,128	63,281
リース投資資産に係るリース料債権部分	258,773	182,305	126,483	86,383	61,509	63,245	778,700

(3) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首帳簿価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及して同会計基準を適用した場合に比べ、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益が961百万円多く計上されております。なお、当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内	16,249	11,887
1年超	22,683	42,545
合計	38,932	54,432

3. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
リース債権	—	—
リース投資資産	10,845	8,619
リース債務	11,277	8,838

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、割賦、貸付等の総合金融サービス事業を展開しております。資金調達につきましては、財務安定性の観点から調達方法の多様化を図り、金融機関からの間接調達のほか、コマーシャル・ペーパーや社債の発行、リース債権の流動化による直接調達を

行っております。また、当社グループでは、資産負債の統合管理(ALM)を行っており、借入金利等の金利変動リスクを回避しつつ、安定した収益を確保する目的等でデリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先である国内事業会社に対するリース債権及びリース投資資産、割賦債権、営業貸付金、その他の営業貸付債権であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。景気や経済環境等の状況変化により取引先の信用状況が悪化した場合には、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主として株式、債券、優先出資証券及び組合出資金であります。株式は、事業推進に必要な営業取引先及び金融機関等との関係強化を目的に保有しており、発行体の信用リスクのほか、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。債券は、不動産ファイナンスにおける資産の流動化に関する法律に規定する特定社債等を営業取引として保有しております。また、優先出資証券及び組合出資金も同様に、主として不動産ファイナンスに係る営業取引として保有しております。これらは、不動産が生み出す収益を原資として発行されており、対象となる不動産の市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等は、金融市場の環境変化により機動的な資金調達を行うことができなくなる流動性リスクに晒されているほか、変動金利借入については金利の変動リスクに晒されております。

これらの資金調達に関するリスクについては、ALM分析に基づき管理し、リスクをコントロールしながら安定した収益の確保に努める態勢をとっております。

デリバティブ取引は、主としてALMの一環として行っている金利スワップ取引であります。当社グループでは、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用し、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行うことを方針としております。当該ヘッジの有効性評価は、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

その他一部の外貨建て資産・負債に関わる為替リスクに対しては、当該リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするために、為替予約取引、直物為替先渡取引等のデリバティブ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 統合リスク管理について

当社グループでは、信用リスクと市場リスク(金利リスク、株式等の価格変動リスク)などを併せた金融リスクを総合的に把握しコントロールしていくことが極めて重要と考えており、統合リスク管理の仕組みを経営に組み込み、経営の安定性向上に努めております。具体的には、計量化された各種リスクを統合的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本(経営体力)の一定範囲内に抑える運営を行っております。また、リスクの計量は月次で行い、モニタリング結果を取締役会へ報告しております。

② 信用リスクの管理

当社グループでは、取引先の信用リスクに対して、取引の入口から出口にいたる各段階において与信管理の仕組みを組み込み、信用コストの抑制に努めております。

まず案件の受付等の段階では、取引先信用格付規準のもと、取引先毎に信用格付を付与することに始まり、案件審査における取引先毎の厳格な与信チェックや、リース物件の将来中古価値の見極め等による契約取組みの可否判断を行っているほか、与信集中回避の観点からは、格付別与信モニタリングによる与信上限管理を行っております。さらに新規業務・新商品の取り扱いに際しては、管理部門の担当役員をメンバーとする「新商品協議会」を通じ、リスクの洗い出しとその評価について事前に十分な検討を行う態勢で臨むほか、大口案件や複雑なリスク判断を求められる案件では、代表取締役並びに審査担当役員をメンバーとする「クレジットコミッティ」にて、審議・決裁する態勢をとるなどリスク管理強化を実施しております。

次に期中管理として、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、金融庁の「金融検査マニュアル」に準じた資産自己査定ルールを採用し、それに基づく所要の償却・引当を実施しております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク管理については、取引先の信用格付をベースとしたリスク量の定量化を通じリスクをコントロールし、信用コストを極小化するよう努めております。

また、不良化した債権の最終処理促進の観点から、定期的フォローアップを行い、引当済債権の回収に尽力する管理体制をとっております。

③ 市場リスクの管理

当社グループでは、財務運営にあたってリスクを適正規模にコントロールするため、市場環境・経営体力等をベースとした基本方針(資金調達方針、コマーシャル・ペーパー・プログラムの設定、ヘッジ方針、有価証券取引に係る基本方針等)を年度毎に取締役会で決定しております。さらに関係部の担当役員をメンバーとする「ALM協議会」にて、基本方針に従った月次でのALM運営方針や各種のポジションリミット、損失の限度などを定め、リスクをコントロールしながら安定した収益の確保に努めるという態勢をとっております。また、市場取引にあたっては、取引を執行する業務部門や受渡し決済を担う事務処理部門から独立したリスク管理専担部署を設置し、相互に牽制が働く体制としています。

(i) 金利リスクの管理

金利リスクについては、ALM(資産負債の統合管理)の手法によるマッチング比率(固定・変動利回りの資産に対して、固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利リスクを負っていない部分の割合)の管理をはじめ、金融資産及び負債の金利や期間をBPV*(ベース・ポイント・バリュー)に基づき定量的に捉え、VaR*(バリュー・アット・リスク)などの統計的手法によって計量化のうえ分析・モニタリングを行っております。

また、併せて、規定の遵守状況等がリスク管理部門により管理されております。

当社グループにおける10BPV、並びにVaRの状況は以下のとおりです。VaR計測に使用している内部モデルは、過去の値動きが正規分布に従うと仮定し、分散、共分散を求めて統計的計算により最大損失額を推計する手法(分散・共分散法)を採用しております。

興銀リースグループにおける金利感応度(10BPV)

2015年3月末: △17.2億円 (2014年3月末: △15.1億円)

興銀リースグループにおける金利リスク量(VaR)

2015年3月末: 15.2億円 (2014年3月末: 12.3億円)

(VaR計測手法)

分散・共分散法により線形リスクを算定

定量基準:

- (1)信頼区間 99%
- (2)保有期間 1ヶ月
- (3)観測期間 1年

(ii) 株式等の価格変動リスクの管理

株式等の価格変動リスクについては、金利リスク同様、リスク管理部門がVaRを用いてリスク量を把握し、併せて規定の遵守状況等を管理しております。

当社グループにおけるVaRの状況は以下のとおりです。VaR計測にあたっては、個々の株価の変動を株価指数の変動で表すモデルを作り、株価指数の変動率を一般市場リスクのリスクファクター、株価指数で表せない個々の株式毎の固有の変動部分を個別リスクのリスクファクターとして設定した株価変動モデルを採用しております。

興銀リースグループにおける保有株式の価格変動リスク(VaR)

2015年3月末: 0.0億円 (2014年3月末: 0.0億円)

(注)上記VaR値は、年度の実現損益(減損を含む)及び評価損益勘案後、法人税相当差引き後のものとなっております。

(VaR計測手法)

定量基準:

- (1)信頼区間 99%
- (2)保有期間 1ヶ月
- (3)観測期間 1年

時価のあるものについては計測日の市場価格等に基づく時価、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法による価格に基づき、一般市場リスク(株式市場が変動することにより損失を被るリスク)、並びに個別リスク(個々の株式の発行者に関連した要因による価格変動リスク)を算定しそれらを合算しております。

なお、時価のないものの個別リスクは、変動率を8%として算定しております。

(iii) デリバティブ取引

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主としてALMの一環として行っている金利スワップ取引であり、金利リスクをヘッジするために行われております。金利リスクを負う部分のヘッジによるコントロールは、月次開催のALM協議会にてその運営方針を定め行われており、また、業務管理面では牽制機能を確保するため、取引の執行部門からヘッジ有効性の評価等を担う市場リスク管理部門、及び受渡し決済を担う事務処理部門を明確に分離した体制をとっております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

④ その他の価格変動リスクの管理

主なものは、不動産ファイナンスに係る特定社債、優先出資証券や組合出資金、並びにノンリコースローンに関係した対象不動産の市場価格が変動するリスクであり、こうしたリスクについては、投資元本回収時における不動産価値を推計し、元本の毀損リスクを定量化しモニタリングすることで管理しております。

⑤ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長期及び短期の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 市場リスクに関する定量的情報についての補足説明

市場リスクに関する定量的情報は、統計的な仮定に基づいて算出したものであり、前提条件である定量基準や計測手法によって異なる値となります。また定量的情報は、前提条件等に基づいて算出した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図したものではありません。将来の市場の状況が過去とは大幅に異なることがありますので、過去のデータを観測値として推計した定量的情報には自ずと限界が多く存在します。

(用語説明)

*BPV: 金利リスク指標の1つで、金利が1ベースポイント(0.01%)上昇した場合に、対象資産・負債の現在価値がどれだけ変化するかを示した数値

当社グループでは10ベースポイント(0.1%)の変化値を基準

*VaR: 相場が不利な方向に動いた場合に、保有ポートフォリオのポジションが、一定期間、一定の確率(片側99%の信頼度)のもとでの程度損失を被る可能性があるかを過去の統計に基づいて計量的に算出し、その生ずる可能性のある最大損失額をリスク量として把握する手法

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(P. 45(注2)を参照ください)。

また、経過利息が発生する取引については、時価より連結決算日までの既経過利息を控除しております。

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,681	37,681	—
(2) 割賦債権(*1)(*2)	132,828	135,857	3,029
(3) リース債権及びリース投資資産(*2)(*3)(*4)(*5)	746,304	760,734	14,429
(4) 営業貸付金(*2)	244,110	255,217	11,107
(5) その他の営業貸付債権(*2)	114,430	116,193	1,762
(6) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券			
① 其他有価証券	27,539	27,539	—
(7) 破産更生債権等(*6)	9,097	9,097	—
資産計	1,311,992	1,342,322	30,329
(1) 支払手形及び買掛金	76,625	76,192	△432
(2) 短期借入金	295,415	295,408	△6
(3) コマーシャル・ペーパー	414,900	414,898	△1
(4) 債権流動化に伴う支払債務	40,022	40,023	1
(5) リース債務	11,278	11,262	△15
(6) 社債	30,000	30,085	85
(7) 長期借入金(*7)	445,936	446,965	1,028
負債計	1,314,177	1,314,837	659
デリバティブ取引(*8)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(676)	(676)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	491	491	—
デリバティブ取引計	(185)	(185)	—

(*1) 割賦債権は、割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(*4) リース投資資産のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における買貫資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首帳簿価額として計上しております。この結果、連結貸借対照表計上額は元本回収予定額と異なっております。

(*5) リース債権及びリース投資資産については、約定期日到来により受領した未経過リース期間に対応するリース料を控除しております。

(*6) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*7) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*8) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	38,734	38,734	—
(2)割賦債権 ^{(※1)(※2)}	153,647	157,030	3,383
(3)リース債権及びリース投資資産 ^{(※2)(※3)(※4)(※5)}	805,022	820,009	14,986
(4)営業貸付金 ^(※2)	232,199	244,452	12,253
(5)その他の営業貸付債権 ^(※2)	128,489	130,008	1,518
(6)営業投資有価証券、投資有価証券			
①その他有価証券	32,559	32,559	—
(7)破産更生債権等 ^(※6)	6,828	6,828	—
資産計	1,397,480	1,429,623	32,142
(1)支払手形及び買掛金	61,889	61,655	△233
(2)短期借入金	336,489	336,486	△2
(3)コマーシャル・ペーパー	422,200	422,209	9
(4)債権流動化に伴う支払債務	47,500	47,495	△4
(5)リース債務	8,838	8,809	△28
(6)社債 ^(※7)	50,000	50,120	120
(7)長期借入金 ^(※8)	453,762	455,494	1,731
負債計	1,380,679	1,382,271	1,592
デリバティブ取引 ^(※9)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	574	574	—
デリバティブ取引計	574	574	—

(※1) 割賦債権は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(※4) リース投資資産のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首帳簿価額として計上しております。この結果、連結貸借対照表計上額は元本回収予定額と異なっております。

(※5) リース債権及びリース投資資産については、約定期日到来により受領した未経過リース期間に対応するリース料を控除しております。

(※6) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※7) 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(※8) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※9) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

割賦債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、原則として受取リース料から維持管理費用を控除した将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業貸付金 及び (5) その他の営業貸付債権

営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引金融機関から提示された価格、又は与信管理上の信用リスク区分ごとに将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については注記事項「有価証券関係」(P. 33)をご参照ください。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び短期の買掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、長期の買掛金については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金 及び (3) コマーシャル・ペーパー

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、その元利の合計額を銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に債権流動化の調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務については、原則としてその将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 社債 及び (7) 長期借入金

社債及び長期借入金については、その元利の合計額を銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」(P. 33)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)①その他有価証券」(P. 44)には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
①非上場株式 ^(※1) ^(※2)	9,695	10,801
②ファンド、組合出資金 ^(※3)	25,957	19,741
③優先出資証券 ^(※4)	607	1,865
④その他 ^(※4)	1,335	2,247
合計	37,596	34,655

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式について、当連結会計年度は14百万円(前連結会計年度は18百万円)減損処理を行っております。

(※3) ファンド及び組合出資金については、それらの財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(※4) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	37,681	—	—	—	—	—
割賦債権	50,266	32,506	24,305	15,774	7,539	3,384
リース債権及びリース投資資産	240,975	189,048	138,607	83,842	47,486	53,814
営業貸付金	64,456	46,686	38,292	28,930	26,723	39,753
その他の営業貸付債権	94,825	8,873	3,353	2,813	1,676	3,044
営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券						
(1)債券						
①社債	4,000	—	—	2,138	—	300
②その他	—	—	—	—	—	—
(2)その他	18,646	4,175	—	1,063	4,566	6,234
合計	510,853	281,291	204,558	134,563	87,991	106,531

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	38,734	—	—	—	—	—
割賦債権	56,671	39,132	28,732	17,310	8,370	4,227
リース債権及びリース投資資産	267,118	192,477	134,760	90,087	63,307	64,245
営業貸付金	56,592	40,162	32,303	28,717	26,244	48,500
その他の営業貸付債権	111,142	4,638	3,973	2,586	1,579	4,627
営業投資有価証券、投資有価証券						
その他有価証券						
(1)債券						
①社債	—	—	3,338	—	5,500	1,900
②その他	500	—	—	—	—	—
(2)その他	3,540	3,932	1,005	5,518	5,577	5,344
合計	534,298	280,343	204,112	144,220	110,580	128,844

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	295,415	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	414,900	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う支払債務	40,022	—	—	—	—	—
リース債務	0	0	—	—	—	—
社債	—	10,000	20,000	—	—	—
長期借入金(*1)	158,109	114,351	73,114	32,360	28,680	39,319
合計	908,447	124,351	93,114	32,360	28,680	39,319

(*1)1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	336,489	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	422,200	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う支払債務	47,500	—	—	—	—	—
リース債務	0	—	—	—	—	—
社債(*1)	10,000	20,000	—	—	20,000	—
長期借入金(*2)	131,053	104,047	93,197	50,427	29,453	45,583
合計	947,242	124,047	93,197	50,427	49,453	45,583

(*1)1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(*2)1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	10,795	6,046	4,748
(2)債券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	6,834	6,438	396
③その他	—	—	—
(3)その他	9,008	8,634	374
小計	26,638	21,118	5,519
(1)株式	514	596	△81
(2)債券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	387	407	△20
小計	901	1,003	△101
合計	27,539	22,122	5,417

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 34,740百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	15,435	7,486	7,949
(2)債券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	11,723	10,739	983
③その他	499	499	0
(3)その他	4,366	3,967	399
小計	32,024	22,691	9,332
(1)株式	85	102	△16
(2)債券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	449	461	△12
小計	534	563	△28
合計	32,559	23,255	9,304

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 30,704百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	239	120	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	3,224	199	—
合 計	3,463	319	—

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	10	3	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	10	3	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について44百万円(その他有価証券の株式 26百万円、子会社株式 18百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について14百万円(子会社株式 14百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	前連結会計年度 (2014年3月31日)		評価損益
			契約額等のうち1年超	時価	
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	67	—	0	0
	買建				
市場取引以外の取引	米ドル	61	—	△0	△0
	直物為替先渡取引				
	売建				
	人民元	1,894	—	△676	△676
合 計		2,023	—	△676	△676

(注)時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2015年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (2015年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	割賦債権	7	—	1(注)
	売建				
	米ドル	賃貸料等未収入金	33	—	0
合 計			41	—	0

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている割賦債権と一体として処理されているため、その時価は、当該割賦債権の時価に含めて記載しております。
2. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (2014年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	54,863	32,224	△148
	支払固定・受取変動	営業投資有価証券	300	—	△1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	111,440	74,884	1(注)
	支払固定・受取変動				
合 計			166,604	107,108	△150

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
2. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (2015年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	60,511	47,297	△51
	支払固定・受取変動				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	79,795	61,008	1(注)
	支払固定・受取変動				
合 計			140,307	108,305	△51

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
2. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

(3)金利通貨関連

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (2014年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引	短期借入金 長期借入金	4,438	2,215	641
	支払固定・受取変動				
	支払インドネシアルピア・ 受取米ドル				
合 計			4,438	2,215	641

(注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引				
	支払固定・受取変動	短期借入金	4,720	2,200	625
	支払インドネシアルピア・	長期借入金			
	受取米ドル				
合 計			4,720	2,200	625

(注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,348	5,566
勤務費用	289	330
利息費用	66	68
数理計算上の差異の発生額	67	△181
退職給付の支払額	△205	△55
退職給付債務の期末残高	5,566	5,728

(注) 退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
年金資産の期首残高	2,910	3,237
期待運用収益	28	58
数理計算上の差異の発生額	256	379
事業主からの拠出額	165	214
退職給付の支払額	△123	△157
年金資産の期末残高	3,237	3,733

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,463	3,524
年金資産	△3,237	△3,733
	225	△208
非積立型制度の退職給付債務	2,103	2,203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,328	1,995
退職給付に係る負債	2,328	2,211
退職給付に係る資産	—	215
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,328	1,995

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
勤務費用	289	330
利息費用	66	68
期待運用収益	△28	△58
数理計算上の差異の費用処理額	12	△11
確定給付制度に係る退職給付費用	340	329

(注)簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
数理計算上の差異	—	422
合 計	—	422

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
未認識数理計算上の差異	100	523
合 計	100	523

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
国内債券	18.6%	17.2%
国内株式	21.3%	25.2%
外国債券	8.4%	7.6%
外国株式	17.1%	19.6%
保険資産(一般勘定)	30.5%	27.0%
その他	4.1%	3.4%
合 計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	1.22~1.40%	1.22~1.40%
長期期待運用収益率	1.34~2.50%	1.79~2.50%
予想昇給率	4.75~7.14%	4.01~9.27%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度56百万円、当連結会計年度56百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金超過額	1,942	1,903
減価償却超過額	1,250	882
未払事業税	161	390
退職給付に係る負債	385	243
有価証券評価損	198	193
その他	2,343	2,528
繰延税金資産小計	6,281	6,141
評価性引当額	△470	△397
繰延税金資産合計	5,811	5,744
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,868	△2,955
リース投資資産	△406	△314
その他	△332	△429
繰延税金負債合計	△2,608	△3,699
繰延税金資産の純額	3,203	2,045

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
流動資産 ———— 繰延税金資産	1,433	1,277
固定資産 ———— 繰延税金資産	1,866	866
固定負債 ———— その他(繰延税金負債)	96	98

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
のれん償却額	0.2%	0.1%
評価性引当額の影響	△0.9%	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	2.5%
その他	△0.6%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	38.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は159百万円減少し、法人税等調整額が473百万円、その他有価証券評価差額金が301百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「賃貸」、「割賦」、「貸付」及び「その他」を報告セグメントとしております。

「賃貸」セグメントは、産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等の賃貸(リース・レンタル)業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)を行っております。「割賦」セグメントは、生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務を行っております。「貸付」セグメントは、企業金融、船舶ファイナンス、ファクタリング業務等を行っております。「その他」セグメントは、営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務や保険代理店業務、保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 ^{(注)1}	連結財務諸表 計上額 ^{(注)2}
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	315,981	25,576	6,727	6,493	354,779	—	354,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	219	292	229	80	822	△822	—
計	316,200	25,868	6,957	6,574	355,601	△822	354,779
セグメント利益	17,729	483	759	2,063	21,036	△4,334	16,701
セグメント資産	857,704	146,872	390,566	47,204	1,442,348	19,835	1,462,183
その他の項目							
減価償却費	8,786	—	—	—	8,786	1,883	10,670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,515	—	—	—	17,515	871	18,386

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,334百万円には、セグメント間取引消去△340百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,994百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額19,835百万円には、セグメント間取引消去△6,282百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産26,118百万円が含まれております。
減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 ^{(注)1}	連結財務諸表 計上額 ^{(注)2}
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	318,375	24,915	7,303	3,139	353,733	—	353,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	269	331	234	79	915	△915	—
計	318,644	25,246	7,538	3,219	354,649	△915	353,733
セグメント利益	16,563	435	3,342	1,766	22,108	△4,161	17,946
セグメント資産	922,683	169,116	395,407	42,951	1,530,159	21,545	1,551,704
その他の項目							
減価償却費	8,196	—	—	—	8,196	1,789	9,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,466	—	—	—	61,466	1,122	62,588

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,161百万円には、セグメント間取引消去△313百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,847百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額21,545百万円には、セグメント間取引消去△9,501百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産31,046百万円が含まれております。
減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	103	—	—	—	103	—	103

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

重要な関連会社はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、2015年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、大半の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、当社は議決権のある株式等は保有していません。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
特別目的会社数	20社	19社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	103,367	105,791
直近の決算日における負債総額(単純合算)	103,702	106,019

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	2,736	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	82	分配益	9
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	19,627	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	—	分配益	41
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

(注) 1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

なお、リース料債権の流動化について、金銭債権消滅の認識要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。2014年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は753百万円であり、2015年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は723百万円であり、また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	2,458円28銭	2,764円23銭
1株当たり当期純利益金額	264円75銭	261円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益	10,531	11,144
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	10,531	11,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,779	42,648

(重要な後発事象)

当社は、2015年1月22日開催の取締役会決議に基づき、当社100%出資の連結子会社である日産リース(株)を2015年4月1日付で吸収合併いたしました。

共通支配下の取引等**1. 取引の概要****(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容**

結合当事企業の名称 (存続会社)興銀リース(株)
(消滅会社)日産リース(株)

事業の内容 総合リース業

(2) 企業結合日

2015年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日産リース(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

興銀リース(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

日産リース(株)は、1999年2月に日産自動車(株)より当社が株式を取得して以降、興銀リースグループの中核を担う一社として、自動車メーカーや部品メーカー、自動車販売会社などと幅広く取引を行ってまいりました。

本合併は、斯業界に特化した日産リース(株)の専門性と当社が有する金融ノウハウを融合させることで、これまで以上に多様なファイナンスニーズを着実に捕捉することを目的としております。

当社グループは、現在推進中の第4次中期経営計画のもと、これまでの営業展開に加え、業種や商流の視点から幅広く取引先のニーズを捕捉することに注力し、また、親密金融機関をはじめとする事業パートナーとの連携を一段と強化することで、顧客基盤の更なる拡大を目指してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結附属明細表**【社債明細表】**(注)1、2

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
興銀リース(株)	第1回無担保普通社債	2012.12.14	10,000	10,000 (10,000)	0.34	なし	2015.12.14
興銀リース(株)	第2回無担保普通社債	2013.6.12	10,000	10,000 (—)	0.348	なし	2016.6.10
興銀リース(株)	第3回無担保普通社債	2013.12.3	10,000	10,000 (—)	0.267	なし	2016.12.2
興銀リース(株)	第4回無担保普通社債	2014.5.23	—	10,000 (—)	0.360	なし	2019.5.23
興銀リース(株)	第5回無担保普通社債	2014.12.5	—	10,000 (—)	0.272	なし	2019.12.5
合計	—	—	30,000	50,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,000	20,000	—	—	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	295,415	336,489	0.54	—
1年内返済予定の長期借入金	158,109	131,053	0.66	—
1年内返済予定のリース債務	0	0	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	287,827	322,709	0.71	2016年4月3日～ 2026年10月30日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	0	—	—	—
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済予定)	414,900	422,200	0.11	—
債権流動化に伴う支払債務(1年内返済予定)	40,022	47,500	0.12	—
合計	1,196,274	1,259,951	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2. リース債務については、金利の負担を伴うもの(自社使用設備の調達を目的とするもの)について記載しております。

3. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	104,047	93,197	50,427	29,453

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	84,577	168,873	255,138	353,733
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,749	9,351	13,371	18,895
四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,949	5,796	8,267	11,144
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	69.16	135.91	193.86	261.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	69.16	66.76	57.95	67.46

会社概要 (2015年3月31日現在)

商号	興銀リース株式会社
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目2番6号 TEL. 03-5253-6511 (代表)
設立	1969年12月1日
資本金	178億7,419万円
従業員数	連結1,050名 単体537名
事業内容	総合金融サービス業

会社の沿革

- 1969年 12月** (株)日本興業銀行(現・(株)みずほ銀行)が中心となり我が国産業界を代表する事業会社および生命保険会社等計16社の参加を得て総合リース会社として設立(商号:(株)パシフィック・リース)
- 1972年 1月** 建設機械のベンダーリース取り扱い開始
- 1972年 12月** 海外における船舶リース取り扱い開始
- 1981年 11月** 商号を興銀リース(株)に変更
- 1982年 12月** 航空機のレバレッジドリース取り扱い開始
- 1985年 10月** 日本初の鉄道車両リースへの取り組み
- 1993年 7月** 信託方式によるリース債権流動化への取り組み
- 1998年 4月** 興銀オートリース(株)を設立
- 1998年 11月** ストラクチャードファイナンスへの取り組み本格化
- 1999年 2月** 日産自動車グループから日産リース(株)を買収
- 2000年 6月** クレディセゾングループから(株)セゾンオートリースシステムズ(現・興銀オートリース(株))を買収
- 2000年 12月** 業務の品質管理に関するISO9001認証取得(全部門)
- 2001年 6月** 山九グループからユニバーサルリース(株)を買収
- 2004年 10月** 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2005年 9月** 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 2005年 10月** 生命保険募集専門子会社としてケイエル・インシュアランス(株)を分離独立
- 2006年 3月** 第一生命保険グループから第一リース(株)を買収
- 2006年 9月** 東日本銀行グループから東日本リース(株)を買収
- 2007年 3月** 東邦銀行グループの東邦リース(株)に持分出資
- 2008年 3月** 環境に関するISO14001認証取得(全部門および国内の主要グループ会社)
- 2008年 7月** 十八銀行グループの十八総合リース(株)に持分出資
- 2008年 7月** 中国に興銀融資租賃(中国)有限公司を設立
- 2010年 8月** インドネシアにPT. IBJ VERENA FINANCEを設立
- 2012年 2月** 東芝グループから東芝ファイナンス(株)の法人部門を分割承継したティーファス(株)(現・IBJL東芝リース(株))および東芝医用ファイナンス(株)を買収

株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数 140,000,000株

発行済株式の総数 42,649,000株

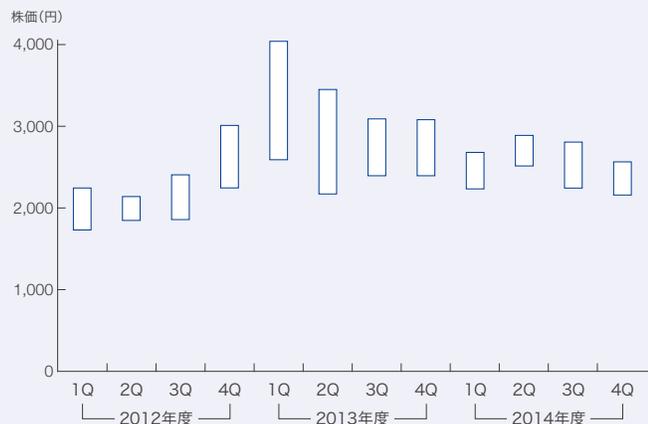
株主数 27,337名

大株主(上位20名)

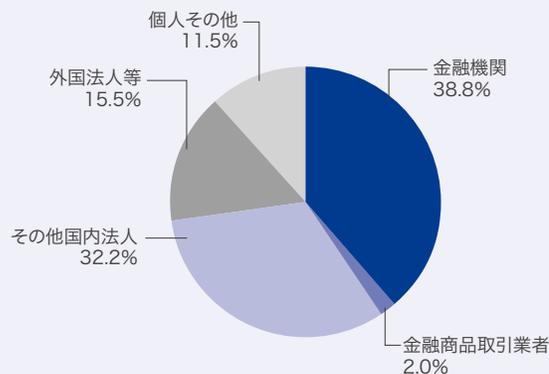
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
第一生命保険株式会社	2,930	6.87
日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	1,626	3.81
常和ホールディングス株式会社	1,546	3.62
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	1,300	3.04
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,128	2.64
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.62
新日鉄興和不動産株式会社	975	2.28
共立株式会社	949	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	940	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	900	2.11
東ソー株式会社	720	1.68
富士重工業株式会社	720	1.68
株式会社クレディセゾン	670	1.57
株式会社滋賀銀行	670	1.57
飯野海運株式会社	666	1.56
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	600	1.40
日本生命保険相互会社	504	1.18
株式会社東京都民銀行	500	1.17

※出資比率は、発行済株式の総数に対する持株数の割合であります。

株価の推移



株式分布状況 (所有者別)



本社および支店網 (2015年7月31日現在)

本 社	〒105-0001	東京都港区虎ノ門1-2-6	TEL. 03-5253-6511	FAX. 03-5253-6501
札幌支店	〒060-0001	札幌市中央区北一条西5-2	TEL. 011-231-1341	FAX. 011-231-5727
仙台支店	〒980-0811	仙台市青葉区一番町2-4-1	TEL. 022-223-2611	FAX. 022-266-9556
首都圏営業第二部	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町2-96-1	TEL. 048-631-0751	FAX. 048-631-0754
新潟支店	〒951-8061	新潟市中央区西堀通六番町866	TEL. 025-229-7800	FAX. 025-229-7741
富山支店	〒930-0004	富山市桜橋通り5-13	TEL. 076-444-1080	FAX. 076-444-1083
静岡支店	〒420-0857	静岡市葵区御幸町5-9	TEL. 054-205-3330	FAX. 054-205-3331
名古屋支店	〒460-0003	名古屋市中区錦1-11-11	TEL. 052-203-5891	FAX. 052-203-9025
京都支店	〒604-8152	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659	TEL. 075-223-1545	FAX. 075-223-1571
大阪営業部	〒541-0043	大阪市中央区高麗橋4-1-1	TEL. 06-6201-3981	FAX. 06-6222-2541
神戸支店	〒650-0034	神戸市中央区京町69	TEL. 078-392-5440	FAX. 078-392-5441
広島支店	〒730-0031	広島市中区紙屋町2-1-22	TEL. 082-249-4435	FAX. 082-249-8232
高松支店	〒760-0017	高松市番町1-6-8	TEL. 087-823-7321	FAX. 087-823-7324
福岡支店	〒810-0001	福岡市中央区天神1-13-2	TEL. 092-714-5671	FAX. 092-715-0553



主要グループ会社 (2015年7月31日現在)

会社名	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
IBJL東芝リース株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6700	1,520百万円	総合リース	90%
第一リース株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-3501-5711 FAX. 03-3501-5748	2,000百万円	総合リース	90%
興銀オートリース株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6800 FAX. 03-5253-6805	386百万円	オートリース	100%
東芝医用ファイナンス株式会社 〒113-0033 東京都文京区本郷3-15-2 TEL. 03-3813-1021 FAX. 03-3813-6864	120百万円	総合リース	65%
ユニバーサルリース株式会社 〒104-0054 東京都中央区勝どき6-5-3 TEL. 03-3536-3981 FAX. 03-3536-3892	50百万円	総合リース	90%
東日本リース株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6818 FAX. 03-5253-6823	100百万円	総合リース	95%
ケイエル・リース&エステート株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6833 FAX. 03-5253-6834	10百万円	建物リース	100%
ケイエル商事株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6835 FAX. 03-5253-6837	10百万円	中古物件売買	100%
ケイエル・インシュアランス株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6826 FAX. 03-5253-6827	10百万円	生命保険募集	100%
ケイエル・オフィスサービス株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6840 FAX. 03-5253-6839	10百万円	事務受託	100%
十八総合リース株式会社* 〒850-0841 長崎県長崎市銅座町4-18 TEL. 095-822-1171 FAX. 095-826-8860	895百万円	総合リース	17.3%
興銀融資租賃(中国)有限公司 (上海総公司) 中華人民共和国上海市長寧区婁山関路555号長房国際広場20階08-10室 TEL. 86-21-6229-0022 FAX. 86-21-6241-5670 (広州分公司) 中華人民共和国広州市天河区天河路208号粤海天河城大厦13階-1336室 TEL. 86-20-2826-1841 FAX. 86-20-2826-1990	US\$30,000千	総合リース	100%
PT. IBJ VERENA FINANCE Sentral Senayan III, 13th Floor., Jl. Asia Afrika No. 8, Gelora Bung Karno, Senayan, Jakarta Pusat 10270, Indonesia TEL. 62-21-2966-0780 FAX. 62-21-2966-0781	IDR171,000,000千	総合リース	82.5%
IBJ Leasing (UK) Ltd. Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-20-7236-2222	GBP6,000千	総合リース	100%
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.* 18th Floor, Nantawan Bldg., 161 Rajdamri Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand TEL. 66-2-651-8120 FAX. 66-2-254-6119	THB100,000千	総合リース	49%
PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation* 7th Floor, Salustiana D. Ty Tower 104 Paseo de Roxas, Legaspi Village, Makati City, Metro Manila, Philippines TEL. 63-2-892-5555 FAX. 63-2-893-0032	PHP450,000千	総合リース	25%

* 持分法適用関連会社

興銀リース株式会社
経営企画部 コーポレートコミュニケーション室
Tel : (03) 5253-6540
Fax: (03) 5253-6539
ホームページ
URL: <http://www.ibjl.co.jp>

